

平成28年度

決算説明資料

(主要施策の成果等報告書)

高知県香南市

目 次

I	決算の概要	
1	会計別決算額の状況	1
II	一般会計	
1	款別決算額の状況	2～5
2	決算の概要	6
3	歳入	6～10
4	歳出	11～14
5	主要事業の成果	15～51
6	社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の用途状況	52
III	特別会計	
1	国民健康保険特別会計	53～56
2	後期高齢者医療保険特別会計	57～58
3	介護保険特別会計	59～62
4	工業団地造成事業特別会計	63～64
5	簡易水道事業特別会計	65～66
6	下水道事業特別会計	67～69
7	農業集落排水事業特別会計	70～72
8	漁業集落排水事業特別会計	73～74
IV	普通会計	
1	決算の概要	75
2	決算収支の状況	76～77
3	歳出	78～80
4	普通建設事業一覧	81～86
5	財政指標等	87～89

I 決算の概要

1 会計別決算額の状況

(単位:千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支額)	繰越明許費 等翌年度に 繰越すべき 財源	実質収支額
一般会計	19,514,329	19,062,393	451,936	143,903	308,033
特別会計	10,958,097	10,845,009	113,088	15,488	97,600
国民健康保険特別会計	5,261,945	5,199,894	62,051	0	62,051
後期高齢者医療保険特別会計	485,304	476,021	9,283	0	9,283
介護保険特別会計	3,116,024	3,097,834	18,190	0	18,190
工業団地造成事業特別会計	53,716	53,716	0	0	0
簡易水道事業特別会計	926,213	918,137	8,076	0	8,076
下水道事業特別会計	707,946	692,458	15,488	15,488	0
農業集落排水事業特別会計	378,518	378,518	0	0	0
漁業集落排水事業特別会計	28,430	28,430	0	0	0
合計	30,472,426	29,907,402	565,024	159,391	405,633

Ⅱ 一般会計

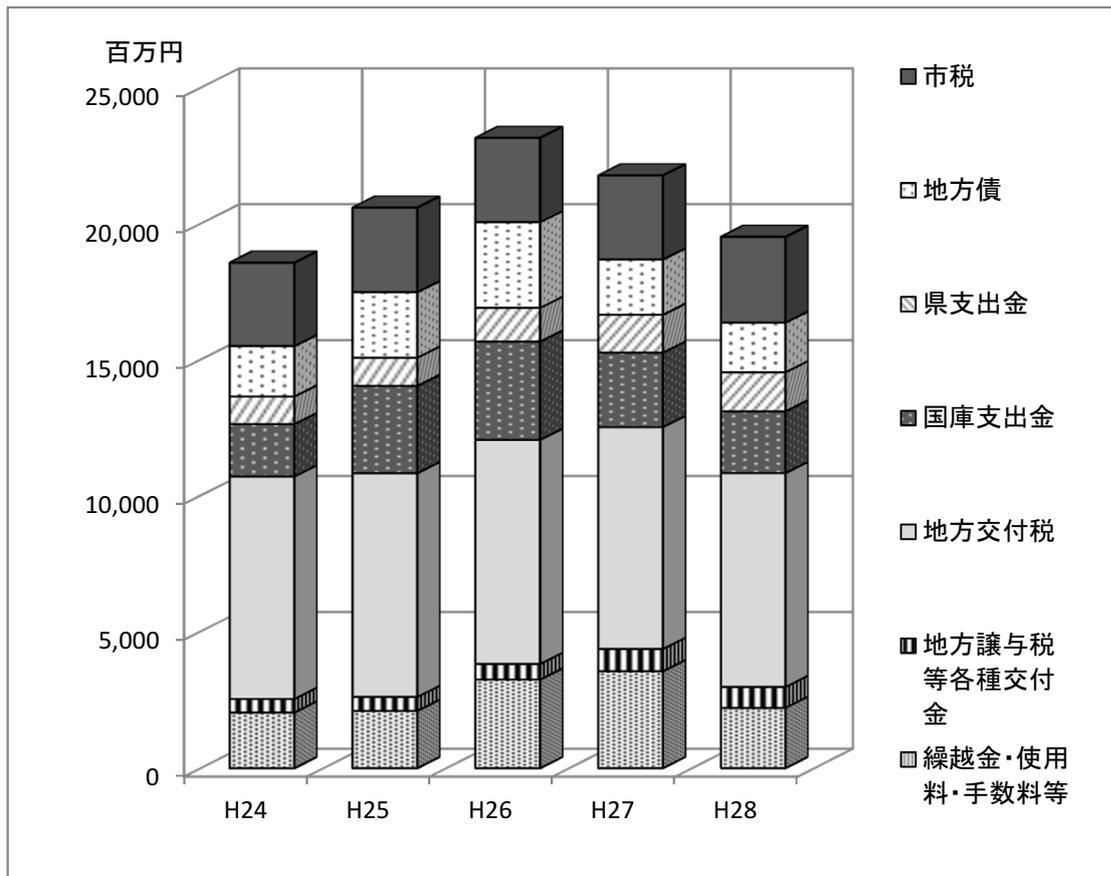
1 款別決算額の状況

【歳入】

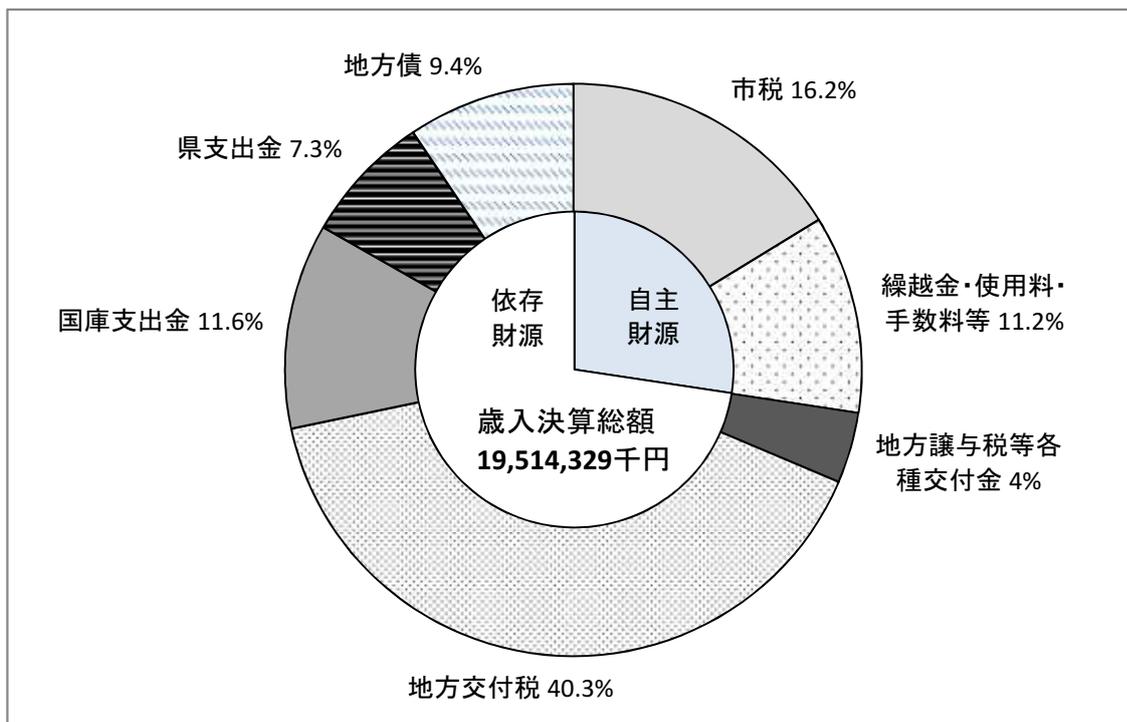
(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 市 税	3,154,761,396	16.2	3,091,796,992	14.2	62,964,404	2.0
1 市 民 税	1,393,755,301	7.1	1,364,561,676	6.3	29,193,625	2.1
2 固 定 資 産 税	1,445,444,440	7.4	1,422,798,232	6.5	22,646,208	1.6
3 軽 自 動 車 税	111,124,626	0.6	93,277,483	0.4	17,847,143	19.1
4 た ば こ 税	204,407,029	1.1	211,129,601	1.0	▲ 6,722,572	▲ 3.2
5 鉱 産 税	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	112,877,000	0.6	112,858,000	0.5	19,000	0.0
1 地方揮発油譲与税	32,788,000	0.2	34,102,000	0.1	▲ 1,314,000	▲ 3.9
2 自動車重量譲与税	79,464,000	0.4	78,168,000	0.4	1,296,000	1.7
4 航空機燃料譲与税	625,000	0.0	588,000	0.0	37,000	6.3
3 利子割交付金	9,884,000	0.1	12,056,000	0.1	▲ 2,172,000	▲ 18.0
4 配当割交付金	10,065,000	0.1	17,383,000	0.1	▲ 7,318,000	▲ 42.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,931,000	0.0	14,814,000	0.1	▲ 8,883,000	▲ 60.0
6 地方消費税交付金	532,481,000	2.7	588,184,000	2.7	▲ 55,703,000	▲ 9.5
7 ゴルフ場利用税交付金	34,287,784	0.2	33,380,938	0.1	906,846	2.7
8 自動車取得税交付金	15,468,000	0.1	14,779,000	0.1	689,000	4.7
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,311,000	0.1	17,357,000	0.1	954,000	5.5
10 地方特例交付金	18,125,000	0.1	17,099,000	0.1	1,026,000	6.0
11 地方交付税	7,858,511,000	40.3	8,156,502,000	37.5	▲ 297,991,000	▲ 3.7
うち普通交付税	6,880,234,000	35.3	7,153,322,000	32.9	▲ 273,088,000	▲ 3.8
12 交通安全対策特別交付金	3,005,000	0.0	3,724,000	0.0	▲ 719,000	▲ 19.3
13 分担金及び負担金	35,500,795	0.2	50,815,012	0.2	▲ 15,314,217	▲ 30.1
14 使用料及び手数料	472,646,014	2.4	470,541,343	2.2	2,104,671	0.4
15 国庫支出金	2,272,775,696	11.6	2,742,240,063	12.6	▲ 469,464,367	▲ 17.1
16 県支出金	1,433,289,163	7.3	1,391,949,787	6.4	41,339,376	3.0
17 財産収入	56,913,326	0.3	94,004,975	0.4	▲ 37,091,649	▲ 39.5
18 寄附金	43,065,008	0.2	27,923,100	0.1	15,141,908	54.2
19 繰入金	619,365,832	3.2	986,683,070	4.5	▲ 367,317,238	▲ 37.2
20 繰越金	574,447,359	2.9	1,463,775,959	6.7	▲ 889,328,600	▲ 60.8
21 諸収入	403,919,025	2.0	433,179,933	2.0	▲ 29,260,908	▲ 6.8
22 市債	1,828,700,000	9.4	2,032,600,000	9.3	▲ 203,900,000	▲ 10.0
合 計	19,514,329,398	100.0	21,773,647,172	100.0	▲ 2,259,317,774	▲ 10.4

歳入款別決算額の推移(平成24~28年度)



平成28年度歳入決算額款別構成比

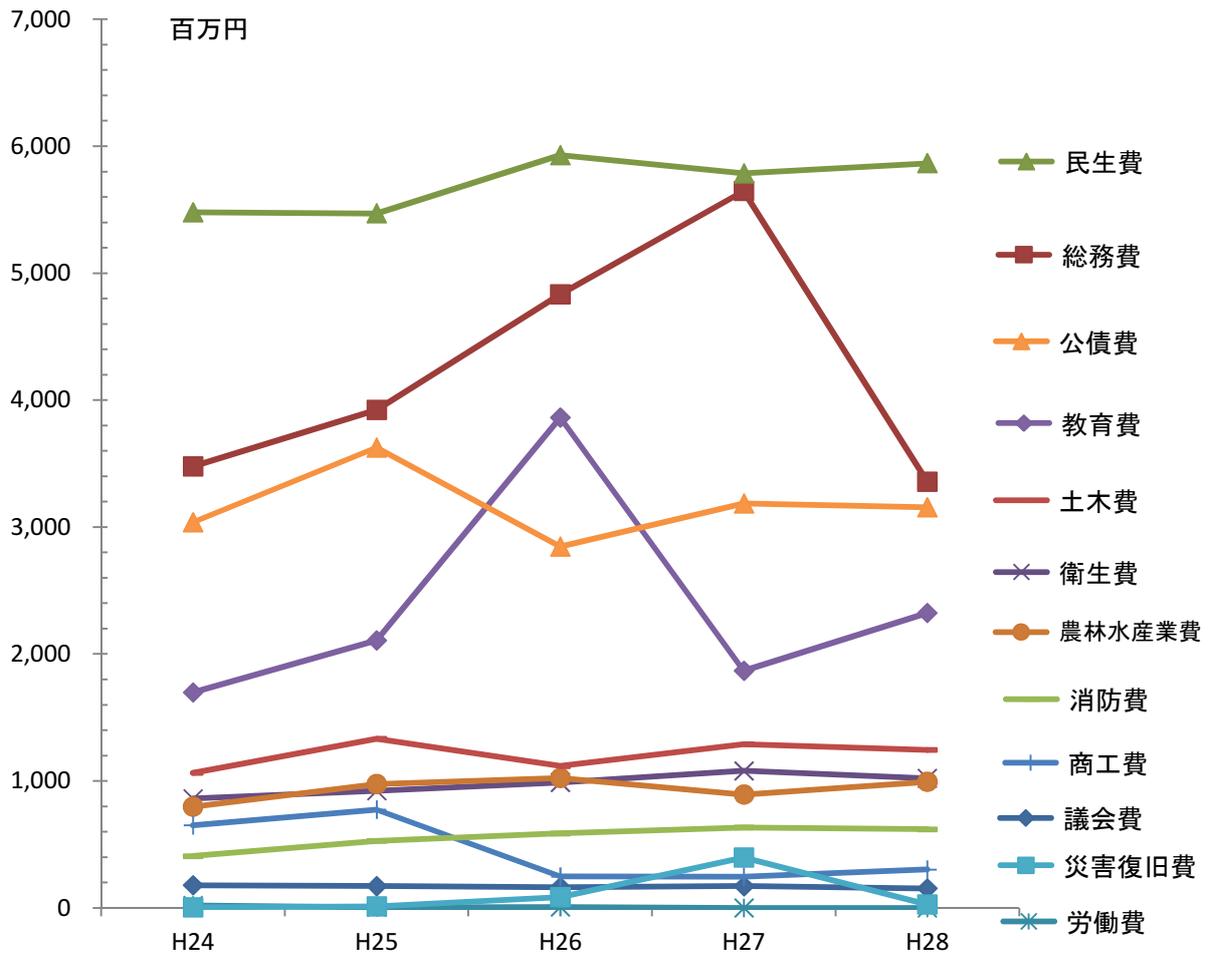


【歳出】

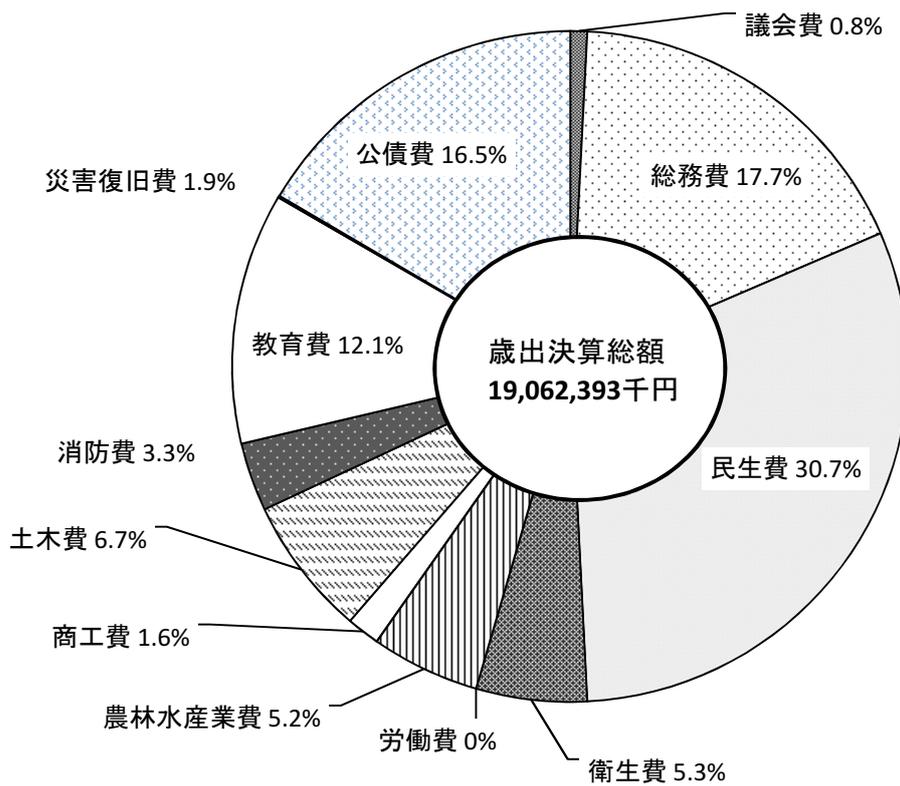
(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 議 会 費	153,706,625	0.8	172,087,965	0.8	▲ 18,381,340	▲ 10.7
2 総 務 費	3,356,952,727	17.7	5,646,366,538	26.6	▲ 2,289,413,811	▲ 40.5
1 総 務 管 理 費	2,947,602,261	15.5	5,165,073,834	24.4	▲ 2,217,471,573	▲ 42.9
2 徴 税 費	220,486,623	1.2	265,129,894	1.2	▲ 44,643,271	▲ 16.8
3 戸籍住民基本台帳費	67,484,295	0.4	97,082,824	0.5	▲ 29,598,529	▲ 30.5
4 選 挙 費	41,983,053	0.2	24,634,966	0.1	17,348,087	70.4
5 統 計 調 査 費	60,773,377	0.3	75,716,974	0.3	▲ 14,943,597	▲ 19.7
6 監 査 委 員 費	18,623,118	0.1	18,728,046	0.1	▲ 104,928	▲ 0.6
3 民 生 費	5,865,261,758	30.7	5,786,087,523	27.3	79,174,235	1.4
1 社 会 福 祉 費	2,829,386,954	14.8	2,657,884,759	12.5	171,502,195	6.5
2 児 童 福 祉 費	2,180,382,101	11.4	2,149,769,120	10.2	30,612,981	1.4
3 生 活 保 護 費	855,492,703	4.5	978,433,644	4.6	▲ 122,940,941	▲ 12.6
4 衛 生 費	1,020,004,459	5.3	1,080,105,732	5.1	▲ 60,101,273	▲ 5.6
1 保 健 衛 生 費	466,173,467	2.4	515,992,122	2.4	▲ 49,818,655	▲ 9.7
2 清 掃 費	553,830,992	2.9	564,113,610	2.7	▲ 10,282,618	▲ 1.8
5 労 働 費	0	0.0	516,668	0.0	▲ 516,668	皆減
6 農 林 水 産 業 費	993,952,544	5.2	892,995,868	4.2	100,956,676	11.3
1 農 業 費	889,181,485	4.6	727,005,160	3.4	162,176,325	22.3
2 林 業 費	29,177,197	0.2	17,078,620	0.1	12,098,577	70.8
3 水 産 業 費	75,593,862	0.4	148,912,088	0.7	▲ 73,318,226	▲ 49.2
7 商 工 費	302,412,658	1.6	245,616,232	1.2	56,796,426	23.1
8 土 木 費	1,244,865,253	6.7	1,290,628,733	6.1	▲ 45,763,480	▲ 3.5
1 土 木 管 理 費	56,384,374	0.3	51,803,585	0.3	4,580,789	8.8
2 道 路 橋 梁 費	277,584,667	1.5	317,145,297	1.5	▲ 39,560,630	▲ 12.5
3 河 川 費	35,044,015	0.2	43,524,866	0.2	▲ 8,480,851	▲ 19.5
5 港 湾 費	29,425,111	0.2	30,056,979	0.1	▲ 631,868	▲ 2.1
6 都 市 計 画 費	221,206,761	1.2	145,216,488	0.7	75,990,273	52.3
7 住 宅 費	186,930,309	1.0	189,599,594	0.9	▲ 2,669,285	▲ 1.4
8 下 水 道 費	438,290,016	2.3	513,281,924	2.4	▲ 74,991,908	▲ 14.6
9 消 防 費	619,816,263	3.3	633,767,671	3.0	▲ 13,951,408	▲ 2.2
10 教 育 費	2,323,800,053	12.1	1,867,716,258	8.8	456,083,795	24.4
1 教 育 総 務 費	468,684,382	2.5	309,854,391	1.5	158,829,991	51.3
2 小 学 校 費	367,558,310	1.9	234,696,314	1.1	132,861,996	56.6
3 中 学 校 費	146,188,479	0.8	286,147,797	1.3	▲ 139,959,318	▲ 48.9
4 幼 稚 園 費	332,976,613	1.7	260,046,808	1.2	72,929,805	28.0
5 社 会 教 育 費	504,982,515	2.6	334,220,127	1.6	170,762,388	51.1
6 保 健 体 育 費	503,409,754	2.6	442,750,821	2.1	60,658,933	13.7
11 災 害 復 旧 費	27,072,691	0.1	397,190,449	1.9	▲ 370,117,758	▲ 93.2
12 公 債 費	3,154,548,620	16.5	3,186,120,176	15.0	▲ 31,571,556	▲ 1.0
14 予 備 費		0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19,062,393,651	100.0	21,199,199,813	100.0	▲ 2,136,806,162	▲ 10.1

歳出款別決算額の推移(平成24~28年度)



平成28年度歳出決算額款別構成比



2 決算の概要

◎平成28年度一般会計の決算状況

歳入 195億1,432万9千円（対前年度比10.4%（22億5,931万8千円）減）

歳出 190億6,239万3千円（対前年度比10.1%（21億3,680万6千円）減）

◎収支状況

形式収支 4億5,193万6千円の黒字

実質収支 3億803万3千円の黒字

3 歳入

款別の主なものは、次のとおりである。

(1)市税

市税は、前年度比6,296万4千円（2.0%）増の31億5,476万1千円となった。

各税目の主な内容は、次のとおりである。

①個人市民税

収入済額は、前年度比3,218万4千円（2.6%）増の12億7,691万3千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて個人均等割が64万8千円（1.2%）の増、所得割が3,658万1千円（3.1%）の増となっている。

②法人市民税

収入済額は、前年度比299万1千円（2.5%）減の1億1,684万2千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて法人均等割で45万7千円（0.8%）の増、法人税割で285万6千円（4.6%）の減となっている。

③固定資産税

収入済額は、前年度比2,264万6千円（1.6%）増の14億4,544万4千円となった。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地で151万7千円（0.4%）の減、家屋で2,810万円（4.2%）の増、償却資産で481万4千円（1.9%）の増となっている。

④軽自動車税

収入済額は、前年度比1,784万7千円（19.1%）増の1億1,112万5千円となった。

主な要因は、税率改正等によるものである。

⑤たばこ税

収入済額は、前年度比672万3千円(3.2%)減の2億440万7千円となった。
主な要因は、課税となる本数の減少によるものである。

⑥鉱産税

収入済額は、前年度と同額の3万円となった。

(2)地方譲与税

地方譲与税は、前年度比1万9千円(0.02%)増の1億1,287万7千円となった。

(3)利子割交付金

利子割交付金は、前年度比217万2千円(18.0%)減の988万4千円となった。
主な要因は、財源である利子収入額の減によるものである。

(4)配当割交付金

配当割交付金は、前年度比731万8千円(42.1%)減の1,006万5千円となった。
主な要因は、財源である配当等収入額の減によるものである。

(5)株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度比888万3千円(60.0%)減の593万1千円となった。
主な要因は、財源である譲渡益収入額の減によるものである。

(6)地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度比5,570万3千円(9.5%)減の5億3,248万1千円となった。
主な要因は、財源である地方消費税額の減によるものである。

(7)ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、前年度比90万7千円(2.7%)増の3,428万8千円となった。

(8)自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度比68万9千円(4.7%)増の1,546万8千円となった。

(9)国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、前年度比95万4千円(5.5%)増の1,831万1千円となった。

なお、国有提供施設等所在市町村助成交付金とは、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」により、交付する年度の当年3月31日現在で国が所有する固定資産のうち、自衛隊等の基地施設に供する固定資産（土地、家屋、工作物）について交付される交付金である。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比102万6千円（6.0%）増の1,812万5千円となった。

(11) 地方交付税

地方交付税は、前年度比2億9,799万1千円（3.7%）減の78億5,851万1千円となった。内訳は、普通交付税が2億7,308万8千円（3.8%）の減、特別交付税が2,490万3千円（0.8%）の減となっている。

(地方交付税の推移)

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
普通交付税	7,307,958	7,144,342	7,210,166	7,226,755	7,153,322	6,880,234
特別交付税	980,134	1,025,715	1,006,522	1,011,369	1,003,180	978,277
合計	8,288,092	8,170,057	8,216,688	8,238,124	8,156,502	7,858,511

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度比71万9千円（19.3%）減の300万5千円となった。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比1,531万4千円（30.1%）減の3,550万1千円となった。内訳は、分担金が506万2千円（32.0%）の減、負担金が1,025万2千円（29.3%）の減となっている。

主な要因は、派遣職員負担金の減によるものである。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比210万5千円（0.4%）増の4億7,264万6千円となった。内訳は、使用料が463万6千円（1.2%）の増、手数料が253万1千円（2.7%）の減となっている。

主な要因は、市営住宅使用料の増によるものである。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比4億6,946万4千円（17.1%）減の22億7,277万6千円となった。内訳は、国庫負担金が8,977万1千円（5.1%）の減、国庫補助金が3億7,902万1

千円（38.2%）の減、国庫委託金が67万2千円（9.5%）の減となっている。

主な要因は、都市防災総合推進事業費補助金及び災害復旧事業費負担金等の減によるものである。

国庫支出金のうち、生活保護費、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

（繰越）都市防災総合推進事業費補助金	1億8,622万円
臨時福祉給付金支給業務負担金	1億6,452万1千円
（繰越）合併推進体制整備費補助金	6,881万円
民生安定助成事業費補助金	6,678万4千円
（繰越）社会資本整備総合交付金	6,522万5千円

(16) 県支出金

県支出金は、前年度比4,133万9千円（3.0%）増の14億3,328万9千円となった。

内訳は、県負担金が3,370万1千円（7.0%）の増、県補助金が1,137万6千円（1.4%）の増、県委託金が373万7千円（4.3%）の減となっている。

主な要因は、農林水産業費県補助金、商工費県補助金、土木費県補助金等の増によるものである。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは次のとおりである。

津波避難対策等加速化臨時交付金	1億6,155万1千円
産地パワーアップ事業費補助金	9,279万5千円
高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金	7,870万円
園芸用ハウス整備事業費補助金	3,787万3千円
（繰越）産業振興推進総合支援事業費補助金	3,719万9千円

(17) 財産収入

財産収入は、前年度比3,709万2千円（39.5%）減の5,691万3千円となった。

内訳は、財産運用収入が4,151万3千円（51.0%）の減、財産売払収入が442万2千円（35.0%）の増となっている。

主な要因は、庁舎等建設事業基金利子及び合併振興基金利子の減によるものである。

(18) 寄附金

寄附金は、前年度比1,514万2千円（54.2%）増の4,306万5千円となった。

主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	4,165万円
-----------	---------

(19) 繰入金

繰入金は、前年度比 3 億 6,731 万 7 千円 (37.2%) 減の 6 億 1,936 万 6 千円となった。
主なものは、次のとおりである。

やすらぎのまちづくり基金繰入金	1 億 9,364 万 8 千円
地域福祉基金繰入金	1 億 8,183 万 2 千円
庁舎等建設事業基金繰入金	6,921 万円
工業団地造成事業特別会計繰入金	5,351 万 3 千円

(20) 繰越金

繰越金は、前年度比 8 億 8,932 万 9 千円 (60.8%) 減の 5 億 7,444 万 7 千円となった。

(21) 諸収入

諸収入は、前年度比 2,926 万 1 千円 (6.8%) 減の 4 億 391 万 9 千円となった。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が 304 万 4 千円 (15.4%) の減、預金利子が 1 千円 (2.0%) の減、貸付金元利収入が 869 万 9 千円 (21.4%) の減、受託事業収入が 196 万 5 千円 (153.2%) の増、雑入が 1,948 万 2 千円 (5.2%) の減となっている。

給食費納付金、貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりである。

市町村振興協会基金交付金	1,927 万 5 千円
地域スポーツ施設整備助成金	1,600 万円

(22) 市債

市債は、前年度比 2 億 390 万円 (10.0%) 減の 18 億 2,870 万円となった。

主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	4 億 8,450 万円
小学校施設整備事業債	1 億 5,130 万円
公民館施設整備事業債	1 億 4,680 万円
生活道路整備事業債	1 億 4,340 万円
新庁舎等建設事業債	1 億 3,470 万円

4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

議会費は、前年度比 1,838 万 1 千円 (10.7%) 減の 1 億 5,370 万 7 千円となった。
主な要因は、議員の報酬・期末手当及び共済組合負担金の減によるものである。

(2) 総務費

総務費は、前年度比 22 億 8,941 万 4 千円 (40.5%) 減の 33 億 5,695 万 3 千円となった。

項別では、総務管理費が前年度比 22 億 1,747 万 2 千円 (42.9%) 減の 29 億 4,760 万 2 千円、徴税費が前年度比 4,464 万 3 千円 (16.8%) 減の 2 億 2,048 万 7 千円、戸籍住民基本台帳費が前年度比 2,959 万 9 千円 (30.5%) 減の 6,748 万 4 千円、選挙費が前年度比 1,734 万 8 千円 (70.4%) 増の 4,198 万 3 千円、統計調査費が前年度比 1,494 万 4 千円 (19.7%) 減の 6,077 万 3 千円、監査委員費が前年度比 10 万 5 千円 (0.6%) 減の 1,862 万 3 千円となっている。

主な要因は、防災対策事業費の減及び前年度繰越金の減額に伴う基金管理費の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

基金積立事業	9 億 1,340 万 5 千円
津波避難タワー整備事業	3 億 3,189 万 2 千円
新庁舎建設事業	1 億 9,738 万 7 千円
住宅耐震化促進事業	8,472 万 9 千円
ふるさと応援寄附金事業	6,089 万 7 千円
地籍調査測量委託事業	4,157 万円
市営バス運行委託事業	3,431 万 9 千円

(3) 民生費

民生費は、前年度比 7,917 万 4 千円 (1.4%) 増の 58 億 6,526 万 2 千円となった。

項別では、社会福祉費が前年度比 1 億 7,150 万 2 千円 (6.5%) 増の 28 億 2,938 万 7 千円、児童福祉費が前年度比 3,061 万 3 千円 (1.4%) 増の 21 億 8,038 万 2 千円、生活保護費が前年度比 1 億 2,294 万 1 千円 (12.6%) 減の 8 億 5,549 万 3 千円となっている。

主な要因は、臨時福祉給付金支給業務及び後期高齢者医療広域連合負担金の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	7 億 3,116 万 1 千円
障害介護給付事業	5 億 3,525 万 3 千円

後期高齢者医療広域連合負担金	5億560万1千円
児童手当	5億152万円
介護保険会計繰出金	4億7,617万2千円
国民健康保険会計繰出金	3億7,185万1千円
児童扶養手当	1億6,806万2千円
臨時福祉給付金事業	1億6,568万4千円

(4)衛生費

衛生費は、前年度比6,010万1千円(5.6%)減の10億2,000万4千円となった。
 項別では、保健衛生費が前年度比4,981万9千円(9.7%)減の4億6,617万3千円、
 清掃費が前年度比1,028万3千円(1.8%)減の5億5,383万1千円となっている。
 主な要因は、簡易水道事業会計繰出金の減によるものである。

主なものは、次のとおりである。

香南清掃組合負担金	2億4,467万8千円
簡易水道事業会計繰出金	1億5,748万8千円
定期・任意予防接種	7,571万3千円
可燃ごみ収集委託事業	7,010万2千円
香南香美衛生組合負担金	6,450万2千円
資源ごみ収集委託事業	5,673万7千円

(5)労働費

労働費は、前年度比51万7千円(皆減)減となった。
 主な要因は、地域人づくり事業型雇用創造事業委託料の皆減によるものである。

(6)農林水産業費

農林水産業費は、前年度比1億95万7千円(11.3%)増の9億9,395万3千円とな
 った。

項別では、農業費が前年度比1億6,217万6千円(22.3%)増の8億8,918万1千
 円、林業費が前年度比1,209万9千円(70.8%)増の2,917万7千円、水産業費が前
 年度比7,331万8千円(49.2%)減の7,559万4千円となっている。

主な要因は、産地パワーアップ事業費補助金及び地産地消活動推進事業費の増によ
 るものである。

主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業会計繰出金	2億8,560万3千円
産地パワーアップ事業費補助金	9,279万5千円
園芸用ハウス整備事業費補助金	5,776万7千円
漁業集落排水事業会計繰出金	2,682万6千円
香我美共同利用倉庫改修事業	2,739万6千円

(7) 商工費

商工費は、前年度比 5,679 万 6 千円 (23.1%) 増の 3 億 241 万 3 千円となった。
主な要因は、産業振興推進総合支援事業費補助金 (繰越) の増によるものである。
主なものは、次のとおりである。

香南工業団地企業立地促進事業費補助金	5,179 万 9 千円
産業振興推進総合支援事業費補助金	4,649 万 8 千円
絵金蔵指定管理委託事業	1,520 万円
市観光協会補助金	1,431 万 7 千円
弁天座指定管理委託事業	1,243 万 8 千円

(8) 土木費

土木費は、前年度比 4,576 万 3 千円 (3.5%) 減の 12 億 4,486 万 5 千円となった。
項別では、土木管理費が前年度比 458 万 1 千円 (8.8%) 増の 5,638 万 4 千円、道路
橋梁費が前年度比 3,956 万 1 千円 (12.5%) 減の 2 億 7,758 万 5 千円、河川費が前年
度比 848 万 1 千円 (19.5%) 減の 3,504 万 4 千円、港湾費が前年度比 63 万 2 千円 (2.1%)
減の 2,942 万 5 千円、都市計画費が前年度比 7,599 万円 (52.3%) 増の 2 億 2,120 万
7 千円、住宅費が前年度比 266 万 9 千円 (1.4%) 減の 1 億 8,693 万円、下水道費が前
年度比 7,499 万 2 千円 (14.6%) 減の 4 億 3,829 万円となっている。

主な要因は、高規格道路関連周辺整備事業の増及び下水道事業会計繰出金の減によ
るものである。

主なものは、次のとおりである。

下水道事業会計繰出金	4 億 3,829 万円
高規格道路関連周辺整備事業	1 億 5,785 万 5 千円
市単道路新設改良事業	6,344 万円
橋梁定期点検事業	5,069 万円
のいち駅周辺整備事業	4,882 万 2 千円
市営住宅改修事業	4,275 万 5 千円

(9) 消防費

消防費は、前年度比 1,395 万 1 千円 (2.2%) 減の 6 億 1,981 万 6 千円となった。
主な要因は、消防団屯所整備事業の増及びポンプ自動車購入事業の減によるもので
ある。

主なものは、次のとおりである。

赤岡消防団屯所整備事業	6,740 万 5 千円
香我美消防団第 2 分団屯所整備事業	5,297 万 2 千円
野市消防団佐古分団ポンプ自動車購入事業	2,991 万 6 千円
吉川消防団屯所整備事業	1,987 万 4 千円

(10)教育費

教育費は、前年度比4億5,608万4千円(24.4%)増の23億2,380万円となった。

項別では、教育総務費が前年度比1億5,883万円(51.3%)増の4億6,868万4千円、小学校費が前年度比1億3,286万2千円(56.6%)増の3億6,755万8千円、中学校費が前年度比1億3,995万9千円(48.9%)減の1億4,618万8千円、幼稚園費が前年度比7,293万円(28.0%)増の3億3,297万7千円、社会教育費が前年度比1億7,076万2千円(51.1%)増の5億498万3千円、保健体育費が前年度比6,065万9千円(13.7%)増の5億341万円となっている。

主な要因は、森田村塾改築事業及び山南防災コミュニティセンター整備事業の増によるものである。

主なものは、次のとおりである。

山南防災コミュニティセンター整備事業	2億213万円
森田村塾改築事業	1億5,214万円
小学校非構造部材耐震化事業	9,901万5千円
施設型給付事業	8,645万5千円
野市小学校給食受入口整備事業	6,994万7千円
小中学校ICT環境整備事業	6,355万4千円
夜須運動広場改修事業	6,293万7千円

(11)災害復旧費

災害復旧費は、前年度比3億7,011万8千円(93.2%)減の2,707万3千円となった。

主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧事業	1,754万2千円
--------------	-----------

(12)公債費

公債費は、前年度比3,157万2千円(1.0%)減の31億5,454万9千円となった。

内訳は、次のとおりである。

起債元金(経常)	23億5,893万5千円
起債元金(臨時)	6億4,700万6千円
起債利子(経常)	1億4,854万7千円

5 主要事業の成果

- 1 環境と調和のとれたまちづくり
- 2 産業の振興と多彩で魅力ある働く場づくり
- 3 いきいき健やか人に優しいまちづくり
- 4 安心安全で快適なまちづくり
- 5 豊かなところを育むひとづくり
- 6 楽しくにぎやかに交流するまちづくり
- 7 自律した協働のまちづくり
- 8 その他

(単位：千円)

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果(実績) 他	振興計画No
	款	項	目					
65 67 87	2	1	1	一般管理費	ふるさと応援寄附金事業	60,897	<p>【事業内容】 ふるさと応援寄附金事業の取り組みを強化し、香南市のPRを含めた積極的な事業を展開することにより寄附金の増加を図る。</p> <p>【成果(実績)】 寄附金増額を図るため、6月からクレジット決済開始、9月にカタログ更新を行い、10月からの申込増を見こし、組み合わせセットを新規作成した。また、11月には関東高知県人会に出席し香南市のPRを行った。 ○寄附総件数1,658件(前年対比206%) 寄附額41,650千円(前年対比167%)</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援寄附金(その他) 41,650千円</p>	2
67	2	1	1	一般管理費	例規整備支援業務委託事業	1,620	<p>【事業内容】 改正マイナンバー法に対応した例規を整備するための支援業務や、行政手続に関する審査基準等の整備更新作業を行う。</p> <p>【成果(実績)】 個人情報保護法の改正に伴う、個人情報の定義の明確化とマイナンバー法の改正に伴い、新たに定義された事務と事務従事者への対応と、利用事務の拡大に伴う対応整備を法施行に併せて改正した。</p>	8
67	2	1	1	一般管理費	新行政不服審査制度研修委託事業	972	<p>【事業内容】 新行政不服審査法の審理手順が適正に行われるよう審理員(管理職向け)、職員向け研修を行う。</p> <p>【成果(実績)】 新行政不服審査法の審理手順が適正に行われるよう審理員(管理職)向け研修を実施し、各課での適正な運用に寄与した。</p>	8
71 73	2	1	4	財産管理費	新庁舎建設事業	197,387	<p>【事業内容】 新庁舎の建設にあたり、基本計画・基本設計業務、備品整備計画策定業務及び建設予定地の地質調査業務を委託する。また、庁舎周辺整備工事や用地購入業務等を実施する。</p> <p>【成果(実績)】 基本計画、基本設計(本編及び概要版)が完成し、備品整備計画は現況調査と基本レイアウト(案)が完成した。また、地質調査については、ボーリングや解析調査等を実施した。その他用地購入や周辺整備工事を実施した。</p> <p>【特定財源】 新庁舎等建設事業債(合併特例債) 134,700千円 庁舎等建設事業基金繰入金(その他) 62,687千円</p>	7

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
73 75	2	1	5	企画費	ウエルカム移住・定住促進事業	4,037	<p>【事業内容】</p> <p>移住・定住促進のしくみづくりとして、香南市を移住先を選んでもらえる情報の発信や交流イベントを行い市の魅力を発信するとともに、中山間をはじめ市内の空き家の有効活用を通して、移住、中長期滞在及び交流を促進することにより地域の活性化につなげる。</p> <p>【成果（実績）】</p> <p>移住・定住の体制整備として、「移住専門相談員」1名の配置により移住相談窓口が明確となり、県外移住者（2組5人）を受け入れることができた。また、移住ガイドブックや移住専門ホームページ等のコンテンツの作成により市の積極的なPRができ、県外移住相談会への参加（5回）や広域（高知・南国・香美・香南）で連携した移住体験ツアー（1回）の実施は、地域おこし協力隊員（1名）の雇用（移住）につながった。</p> <p>【特定財源】</p> <p>移住促進事業費補助金（県） 1,548千円</p>	7
73 75	2	1	5	企画費	恋い・めぐりあい応援事業	347	<p>【事業内容】</p> <p>少子化の一因である晩婚化及び未婚化対策のため、婚活イベントなどをサポートする個人・団体を支援する事業について補助する。</p> <p>【成果（実績）】</p> <p>結婚を望む20歳以上の独身男女を対象とした「出会いの場」「婚活などについての学びの場」を提供したことがきっかけで、グループ交際の動きが見られた。また、各参加者の中からは「補助金を活用し、自分たちで活動を行うことを検討している」との声も聞こえたことから、婚活以外のスキルアップにも繋がったと考えられる。</p> <p>○補助金交付実績 2件</p> <p>①H28.9.4開催 参加者 男性10人、女性8人</p> <p>②H28.12.24開催 参加者 男性10人、女性10人</p> <p>③市主催による婚活セミナー</p> <p>H28.10.30開催 参加者 男性10人、女性9人</p>	6
75	2	1	5	企画費	防犯灯LED化事業	6,316	<p>【事業内容】</p> <p>防犯灯のLED化に向けて取り組む。</p> <p>【成果（実績）】</p> <p>市管理分64基、地域管理分266基、計330基をLED化したことにより、要望があった分について全てのLED化が終了した。</p>	4
75	2	1	5	企画費	ごめん・なはり線固定資産税相当額等各種負担金	15,015	<p>【事業内容】</p> <p>ごめん・なはり線の固定資産税相当額、高架橋耐震工事および鉄道軌道安定輸送設備にかかる経費について負担する。</p> <p>【成果（実績）】</p> <p>固定資産税相当額等を負担することにより、くろしお鉄道の支出を軽減でき、ごめん・なはり線の活性化に寄与できた。</p> <p>【特定財源】</p> <p>過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他）1,800千円</p>	4
79	2	1	8	電算情報処理費	マイナンバー対応住民情報システム改修事業	8,118	<p>【事業内容】</p> <p>国の整備する「情報提供ネットワーク」に接続し相互運用テスト等を経て運用を行えるようにする。</p> <p>【成果（実績）】</p> <p>平成28年12月に行われた市町村間の情報連携テストにおいて、実行すべきテストシナリオを実施したこと、既存住基システムから仕様に沿った各種台帳情報等が作成できること、および中間サーバーへ随時更新できることが確認できた。</p> <p>【特定財源】</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）6,219千円</p>	7

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
79	2	1	8	電算情報処理費	公衆無線LAN構築事業	7,443	<p>【事業内容】 外国人観光客等の受入態勢向上のためのWi-Fi環境を整備する。</p> <p>【成果（実績）】 香南市の主要観光施設等（のいち駅、絵金蔵、弁天座、ヤ・シイパーク、サイクリングターミナル、天然色市場）において、外国人観光客が無料で利用可能な無料公衆Wi-Fiを整備し、外国人観光客に対する不便・不満の解消、満足度の向上につながる環境が整った。</p> <p>【特定財源】 国際観光受入体制整備事業費補助金（県） 3,082千円 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他） 4,300千円</p>	7
79	2	1	8	電算情報処理費	イントラネット関連機器更新事業	29,808	<p>【事業内容】 平成21年度に導入された情報通信基盤を機器更新する。</p> <p>【成果（実績）】 平成21年度に構築したネットワークのうち、各拠点の通信機器を、最新の通信技術を用いて、今後の情報量の増加に対応できるように更新した。併せて、設定情報を随時書き込めるようにしたので、故障時の代替機の設置が迅速に行えるようになった。</p>	7
79	2	1	8	電算情報処理費	地方公共団体セキュリティ強化対策事業	28,080	<p>【事業内容】 国の指導により行うセキュリティ対策の根幹となる、系統別ネットワークの分離に対応する。マイナンバー制度で政府間ネットワーク（LGWAN）が利用されるため、LGWANをインターネット環境から分離することにより増加する端末を調達する。</p> <p>【成果（実績）】 庁内LANをインターネットから切り離すことで、マイナンバーで利用するLGWANを安全なものにすることができた。併せて、庁内LANのセキュリティを強化し、個人情報を含まないが重要な市の情報も守ることが可能になった。</p> <p>【特定財源】 （繰越）自治体情報セキュリティ強化対策事業費補助金（国） 7,700千円 （繰越）情報化推進事業債 7,700千円</p>	7
81	2	1	9	まちづくり推進事業費	三宝山観光拠点化基本計画策定事業	2,551	<p>【事業内容】 平成26年度に策定した「三宝山観光拠点化基本構想」を、27年度に更に磨き上げる検討委員会にて協議。28年度は「香南市三宝山観光拠点化基本計画策定委員会」を立ち上げ、磨き上げた内容を基に全体の配置計画や平面図等を含む基本計画の策定を行う。</p> <p>【成果（実績）】 基本計画策定の前提として必要であるシャトー三宝の耐震診断を実施し、耐震診断工事の必要性及び概算費用が明らかになった。一方、基本計画策定業務は、基本計画の策定に欠かせない事業者との調整に時間を要したことにより、事業者の参画が28年度内に見込めなくなったため、29年度にずれ込むこととなった。</p> <p>【特定財源】 観光拠点等整備事業費補助金（県） 1,275千円</p>	2

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
81	2	1	9	まちづくり推進事業費	ESCO（エスコ）事業	5,746	<p>【事業内容】 野市中央公民館、夜須中央公民館、野市図書館、消防本部のCO2及び電気料を削減するため、ESCO事業（省エネ改修にかかる経費を光熱水費の削減分で賄うもの）の施工業者を、プロポーザル方式により選定するまでの業務を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 市有建物ESCO事業アドバイザー業務を委託した。</p> <p>【特定財源】 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（その他）5,745千円</p>	1
83	2	1	9	まちづくり推進事業費	地域活性化総合補助金	23,004	<p>【事業内容】 自治会・協議会などが実施する、まちづくり活動に対して補助をする。</p> <p>【成果（実績）】 各自治会等が行う地域の交流親睦活動や環境美化活動、自主防災活動の支援財源として補助することで、各地域の活性化に寄与することができた。 ○補助団体：29自治会、10協議会、1健康を守る会、10自主防災組織</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他）6,000千円</p>	7
83	2	1	9	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,740	<p>【事業内容】 市内に住所を有し居住する住宅に10キロワット未満の太陽光発電システムを設置する者に対し、補助をする。</p> <p>【成果（実績）】 定額60千円×29件</p>	1
83	2	1	10	市営バス運行費	市営バス運行委託事業	34,319	<p>【事業内容】 みどり野循環線、のいち北部循環線、のいち西部循環線、吉川下井線、吉川横井線、岸本線、西川線、東川線、堀ノ内循環線、土居赤岡循環線、野市香我美線、羽尾細川線、国光線、国光細川線、羽尾線、行間循環線、住吉線の17路線と学校線の運行を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 年間利用者：延べ39,287人 市営バスは、子どもや高齢者、身体障害者など、交通手段を持たない方達の買い物や通院等の移動手段として、多くの方に活用されており、誰にとってもやさしい社会の実現に貢献している。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 3,100千円 市営バス料金収入（その他） 3,837千円 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他） 500千円</p>	4
83	2	1	10	市営バス運行費	市営バス購入事業	6,190	<p>【事業内容】 老朽化した市営バスを計画的に更新する。</p> <p>【成果（実績）】 故障が多かったバスから新規の購入（1台）を行ったことにより安全で安定した運行が出来ている。</p> <p>【特定財源】 中山間地域移動手段確保支援事業補助金（県） 4,120千円 ふるさと応援基金繰入金（その他） 422千円</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
85	2	1	12	防災対策費	備蓄用品購入事業	4,519	<p>【事業内容】 災害に備え、計画的に備蓄用品（食料品、保存水、毛布など）を購入する。</p> <p>【成果（実績）】 アルファ米（8,000個）、お粥（150個）、缶詰（144缶）、保存水（1,266本）、非常食（490セット）、携帯フランクセット（300個）、非常用水袋（700枚）、簡易トイレ（4基）、トイレトペーパー（672ロール）、便処理袋（116セット）、プライベートトルーム（2張）、タワー用消化器（12本）を購入した。</p> <p>【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県） 174千円 防災対策基金繰入金（その他） 4,345千円</p>	4
85 87	2	1	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	331,892	<p>【事業内容】 高台のない地区に、津波からの緊急避難場所として津波避難タワーを整備する。</p> <p>【成果（実績）】 次の内容を実施し、津波避難タワー1基が完成した。 ○実施設計5件、地質調査1件、工損調査8件、監理1件、工事3件、用地購入6件、補償4件</p> <p>【特定財源】 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）182,385千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（合併特例債）103,800千円</p>	4
85	2	1	12	防災対策費	吉川防災コミュニティセンター整備事業	11,859	<p>【事業内容】 高台のない吉川地区に、津波避難場所を備えた施設として吉川防災コミュニティセンターを整備する。</p> <p>【成果（実績）】 工損事前調査及び測量設計委託業務を実施した。</p> <p>【特定財源】 （繰越）都市防災総合推進事業費補助金（国）3,835千円 吉川防災コミュニティセンター整備事業債（合併特例債）3,800千円</p>	4
85	2	1	12	防災対策費	防災計画等策定委託事業	6,307	<p>【事業内容】 災害時に備えて計画を策定する。 ○応急期機能配置計画：地震発生時から応急期にかけて必要となる各種活動拠点や廃棄物仮置場などの機能配置を検討し、BCPを実効性のあるものにするため、計画を策定する。 ○赤岡小学校避難所運営マニュアル：避難所における運営マニュアルを整備する。</p> <p>【成果（実績）】 応急期機能配置計画及び赤岡小学校避難所運営マニュアルの整備を行った。</p> <p>【特定財源】 応急期機能配置計画策定事業費補助金（県）3,052千円 避難所運営対策加速化事業費補助金（県）1,152千円</p>	4
85	2	1	12	防災対策費	備蓄倉庫整備事業	21,414	<p>【事業内容】 市内の津波浸水区域外に、核となる備蓄倉庫を建設する。</p> <p>【成果（実績）】 野市町本村地区に防災備蓄倉庫を建設するため、測量委託業務及び工事設計委託をするとともに、当該用地の購入（1,516㎡）を行った。</p> <p>【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国）2,256千円 地震津波避難対策事業債（合併特例債）17,000千円</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
85	2	1	12	防災対策費	津波避難道・避難場所等整備事業	11,764	<p>【事業内容】 津波避難について、避難時間短縮及び安全安心な避難ができるよう自然の高台及び山への津波避難道・場所等を整備する。</p> <p>【成果（実績）】 古川山津波避難道（L=133m）が完成、福島第2及び手結南津波避難道の測量設計を実施、日吉神社津波避難道（L=90m）の発注（28年度に前払金を支出し、29年度へ契約繰越）を行った。</p> <p>【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国） 1,490千円 地震津波避難対策事業債（合併特例債） 1,800千円 （繰越）地震津波避難対策事業債（緊防債） 8,300千円</p>	4
85	2	1	12	防災対策費	災害時避難路・救護物資輸送路整備事業	26,131	<p>【事業内容】 災害時避難路及び救護物資輸送路の強化を図るため、市道整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 市道野地横井線の整備を行った。（L=441m）</p> <p>【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国） 15,678千円 生活道路整備事業債（合併特例債） 10,000千円</p>	4
85	2	1	12	防災対策費	木造住宅耐震診断委託事業	4,310	<p>【事業内容】 昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。</p> <p>【成果（実績）】 木造住宅耐震診断件数：127件（現年8件、繰越119件）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 123千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国） 1,841千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県） 982千円 木造住宅耐震診断事業手数料（その他） 381千円</p>	4
85	2	1	12	防災対策費	津波浸水解析更新事業	7,052	<p>【事業内容】 高知東部自動車道 南国安芸道路「香南やすIC～香南のいちIC」間の開通による地形改変に伴い、現行の津波浸水解析結果の点検ならびに再解析を行い、より現況に即した津波浸水予測等を把握する。</p> <p>【成果（実績）】 津波浸水解析委託業務を実施した。</p> <p>【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県） 3,526千円 防災対策基金繰入金（その他） 3,500千円</p>	4
85	2	1	12	防災対策費	耐震性防火水槽整備事業	6,688	<p>【事業内容】 震災時等の火災に対応するため、耐震性を有する防火水槽を整備する。</p> <p>【成果（実績）】 夜須町上夜須地区に耐震性防火水槽を整備した。</p> <p>【特定財源】 都市防災総合推進事業費補助金（国） 3,344千円 地震津波避難対策事業債（過疎債） 3,300千円</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
85	2	1	12	防災対策費	ヘリサイン整備事業	4,309	<p>【事業内容】 ヘリサインを各小中学校の屋上に整備する。</p> <p>【成果（実績）】 野市中学校、香我美中学校、佐古小学校、野市東小学校の屋上にヘリサインの整備を行った。</p> <p>【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県） 2,155千円</p>	4
87	2	1	12	防災対策費	老朽住宅等除却事業費補助金	23,664	<p>【事業内容】 避難道の確保及び市街地の防災安全性を確保することを目的として、住宅が立ち並ぶ地域、緊急輸送道路・避難路沿線の老朽化した空き家の撤去費用の一部を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 実施件数：20件（現年4件、繰越16件）</p> <p>【特定財源】 空き家対策総合支援事業補助金（国） 2,959千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国） 8,872千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県） 5,916千円</p>	4
87	2	1	12	防災対策費	地域集会所耐震化促進事業費補助金	7,750	<p>【事業内容】 昭和56年5月以前に建築着手された、個人又は地域所有の公民館等について、耐震診断・設計・改修工事の経費について補助する。</p> <p>【成果（実績）】 地区公民館5箇所（下分公民館、西町西公民館、堀ノ内公民館、河内上公民館、包石・奥谷集会所）の耐震改修工事について補助を行った。</p> <p>【特定財源】 （繰越）社会資本整備総合交付金（国） 2,766千円 （繰越）避難所等建築物耐震対策事業費補助金（県）2,490千円</p>	4
87	2	1	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	84,729	<p>【事業内容】 地震により倒壊する可能性の高い住宅の耐震化に係る設計費（上限205千円：100棟）、又は改修工事費（上限1,000千円：100棟）を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 実施件数：耐震設計75棟（現年7棟、繰越68棟）、耐震改修70棟（現年9棟、繰越61棟）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 5,217千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国） 37,147千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県） 358千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県） 19,583千円</p>	4
87	2	1	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	2,153	<p>【事業内容】 緊急避難道路又は避難路に面した危険度の高いコンクリートブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修に要した経費に対し205千円を上限に補助する。</p> <p>【成果（実績）】 実施件数：12箇所（現年2箇所、繰越10箇所）</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 161千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国） 915千円 住宅耐震化促進事業費補助金（県） 81千円 （繰越）住宅耐震化促進事業費補助金（県） 457千円</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
87	2	1	12	防災対策費	地域防災対策総合補助金	598	<p>【事業内容】 自主防災組織の新規設立、再整備に対し補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 新規整備として、平成20年度に設立後、資機材の新規整備を行っていなかった馬越自主防災組織に補助を行い、再整備として口西川自主防災組織に対し補助を行った。</p> <p>【特定財源】 地域防災対策総合補助金（県） 299千円</p>	4
87	2	1	13	基金管理費	基金積立事業	913,405	<p>【事業内容】 後年度の財源とするために基金を積み立てる。</p> <p>【成果（実績）】 財政調整基金は地方財政法第7条の規定により繰越金の2分の1以上253,173千円、減債基金は将来の償還財源として453,101千円、その他特目基金は後年度の特定事業の財源として207,131千円をそれぞれ積み立てた。</p> <p>【特定財源】 津波避難対策等加速化臨時交付金（県） 161,551千円 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 18,200千円</p>	7
89	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税資料異動更新事業	8,424	<p>【事業内容】 土地・家屋の異動に伴う地番図・家屋図の編集、データの入力及び土地の標準宅地価格の下落修正に伴う評価額算出などの業務を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 土地・家屋の異動情報の更新を行い、平成29年1月1日時点の課税資料を作成した。</p>	7
89	2	2	2	賦課徴収費	固定資産税土地評価替に伴う現況調査委託事業	15,216	<p>【事業内容】 土地・家屋の評価替作業（3年に1度）に伴い、標準宅地の鑑定評価を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 標準宅地317件の鑑定評価を行った。</p>	7
91	2	2	2	賦課徴収費	南国・香南・香美租税債権管理機構運営負担金	19,634	<p>【事業内容】 市税及び国保税の滞納における高額事案、分納誓約不履行事案や、市で対応困難な事案を移管し、滞納整理の強化を進めることで、税負担の公平性を図る。</p> <p>【成果（実績）】 滞納者141件、本税72,358千円を移管し、徴収額は本税43,478千円（徴収率60.1%）、督促手数料362千円、延滞金等13,036千円を含め総額56,876千円となった。</p>	7
91 93	2	3	1	戸籍住民台帳費	個人番号カード交付事業	6,482	<p>【事業内容】 マイナンバー制度に係る個人番号カードの交付等を行う。</p> <p>【成果（実績）】 個人番号カード申請者数：710人 個人番号カード交付済数：1,310人</p> <p>【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金（国） 991千円 （繰越）個人番号カード交付事業費補助金（国） 4,922千円 通知カード再交付手数料（その他） 167千円 個人番号カード再交付手数料（その他） 2千円</p>	7

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
95 97	2	5	3	国土調査費	地籍調査事業	41,570	<p>【事業内容】 市内の沿岸・河川の背後地で津波浸水予想区域から順次地籍調査を行うもの。土地境界の立会等により境界を確定し、調査測量を委託、成果について精査、閲覧等を行い地籍データとして管理し、その集積・登記処理を行うことで資産の保全及び土地の有効利用を図る。</p> <p>【成果（実績）】 津波浸水予想区域である野市町土居周辺（閲覧等により成果完成：2,330筆）、赤岡町西部・吉川町古川周辺（現地調査・測量：1,889筆）、吉川町吉原・野市町下井周辺（地籍、地権者等の事前調査：1,273筆）について、事業計画どおりに成果が得られた。</p> <p>【特定財源】 地籍調査事業費補助金（県） 29,805千円 地籍調査成果交付手数料（その他） 64千円</p>	4
101	3	1	1	社会福祉総務費	臨時福祉給付金事業	165,684	<p>【事業内容】 27年度に引き続き、消費税引き上げによる低所得者への影響を緩和するため臨時的な給付措置として実施。また賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の65歳以上の高齢者及び障害・遺族基礎年金の受給者を対象に加算給付を行う。</p> <p>【成果（実績）】 低所得者等へ臨時福祉給付金を交付したことにより、消費税引き上げの影響の緩和を図った。 ○支給人数 （簡素な給付措置：3,000円/人）6,575人 （65歳以上の高齢者：30,000円/人）4,126人 （障害・遺族基礎年金：30,000円）227人</p> <p>【特定財源】 臨時福祉給付金支給業務負担金（国） 164,521千円</p>	3
101	3	1	1	社会福祉総務費	災害時要配慮者避難支援対策事業	7,379	<p>【事業内容】 災害対策基本法に基づき避難行動要支援者名簿を作成し、名簿に基づき個別計画を策定し、避難訓練を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 避難行動要支援者名簿を作成・管理するためのシステムを導入、従来の災害時要援護者台帳からのデータ移行を完了した。今後はシステムを活用し、地域の避難支援者への名簿提供のための同意書の取得を促進、地域への名簿の提供及び避難訓練等で活用する。また、対象者名簿に基づき個別計画を（1名）作成し、避難訓練を実施した。（平成29年2月19日）</p> <p>【特定財源】 要配慮者避難支援対策事業費補助金（県） 3,500千円</p>	4
101	3	1	1	社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	49,867	<p>【事業内容】 市社会福祉協議会の法人運営を円滑に実施し、地域福祉の推進を図るため、補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 市社会福祉協議会の法人運営が円滑に行われ、地域福祉の推進を図ることができた。</p>	3
101	3	1	1	社会福祉総務費	民生委員児童委員協議会補助金	7,524	<p>【事業内容】 民生委員児童委員の地域における積極的な活動の支援や市の事業の推進を図るため、補助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 民生委員児童委員の活動を支援するとともに、市の事業の円滑な推進を図ることができた。</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
103	3	1	1	社会福祉総務費	国民健康保険会計繰出金	371,851	<p>【事業内容】 国民健康保険特別会計へ繰出金（保険基盤安定、事務費、助産費等、財政安定化、地方単独事業国庫金減額相当額、特定健診事業等、財源対策）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 円滑な国民健康保険特別会計の運営が図られた。 保険基盤安定222,622千円、事務費57,002千円、助産費等7,527千円、財政安定化60,429千円、地方単独事業国庫金減額相当額24,271千円</p> <p>【特定財源】 国民健康保険保険基盤安定負担金（国） 39,991千円 国民健康保険保険基盤安定県負担金（県） 126,976千円</p>	3
105	3	1	3	障害者福祉費	地域活動支援センター委託事業	18,200	<p>【事業内容】 障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供と社会との交流を促進すると共に、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行うなど障害者等の支援を行うため、事業所に委託する。</p> <p>【成果（実績）】 地域活動支援センターあけぼのに事業委託し、地域での障害者（児）の社会参加及び交流等の支援や障害者等の相談支援体制の充実が図られた。 ○事業利用者延人数：4,478人、相談対応件数：1,712件</p> <p>【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国） 2,928千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 1,502千円 地域福祉基金繰入金（その他） 8,300千円</p>	3
105	3	1	3	障害者福祉費	障害者基本計画策定業務	4,023	<p>【事業内容】 障害のある方の生活全般にわたる支援のための障害者施策に係る総合的な計画であり、障害者基本法に規定されている法定計画。現在の計画は平成19年度から平成28年度までの計画であり、新たに次期10か年計画を策定する。</p> <p>【成果（実績）】 第1期計画の見直しと次期計画を策定した。</p>	3
105	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者日常生活用具給付事業	8,330	<p>【事業内容】 在宅で生活している心身障害児・者、難病患者等に対し、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、及び排泄管理支援用具等を支給・貸与することにより、日常生活の支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 在宅で生活している心身障害児・者に対し用具を給付し、日常生活の支援を行うことができた。 ○給付件数：排泄管理支援用具820件、その他17件</p> <p>【特定財源】 地域生活支援事業費等補助金（国） 3,485千円 地域生活支援事業費等補助金（県） 1,587千円</p>	3 5

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
105	3	1	3	障害者福祉費	身体障害児・者補装具給付事業	7,874	<p>【事業内容】 職業上や日常生活での能率の向上を図り、また、身体障害児については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成・助長することを目的として、失われた身体機能を補完又は代替する用具を支給する。対象者に難病患者等を含む。</p> <p>【成果（実績）】 身体障害児・者の身体機能を補完又は代替する用具の給付を実施した。 ○給付件数：身体障害児・者75件、難病患者等1件</p> <p>【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国） 5,000千円 障害者自立支援給付費負担金（県） 2,500千円</p>	35
105	3	1	3	障害者福祉費	身体障害者更生医療給付事業	42,092	<p>【事業内容】 障害の軽減や、機能回復のために必要な医療費を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 障害の軽減及び機能回復に必要な医療費が助成できた。 ○給付対象者：145人、給付件数：1,910件</p> <p>【特定財源】 障害者自立支援医療費負担金（国） 23,459千円 障害者自立支援医療費負担金（県） 11,730千円</p>	35
105	3	1	3	障害者福祉費	障害介護給付事業	535,253	<p>【事業内容】 障害者に対し、ホームヘルプ事業や施設入所・通所支援、生活介護等の障害福祉サービスなどにより、自立生活を目的に支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 障害者の自立生活支援に必要な障害福祉サービス等の給付が適正にできた。 ○障害福祉サービス費等：延4,662件、相談支援給付費等：延475件、高額障害福祉サービス等給付費：延31件</p> <p>【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金（国） 274,781千円 障害者自立支援給付費負担金（県） 137,390千円</p>	35
105	3	1	3	障害者福祉費	特別障害者手当等給付事業	10,713	<p>【事業内容】 著しく重度の障害があるために、日常生活において常時特別な介護を必要としている人に支給する。</p> <p>【成果（実績）】 重度の障害のある人に、適正に支給することができた。 ○対象者44人（特別障害者手当20人、障害児福祉手当21人、経過福祉手当3人）</p> <p>【特定財源】 特別障害者手当等給付費負担金（国） 8,034千円</p>	35
105	3	1	3	障害者福祉費	県単独心身障害者福祉医療費給付事業	88,672	<p>【事業内容】 重度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 重度の心身障害者に対し、保険診療の自己負担を助成した。 ○給付対象者：644人、給付件数：16,639件</p> <p>【特定財源】 重度心身障害児・者医療費補助金（県） 43,302千円</p>	35

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
107	3	1	3	障害者福祉費	市単独心身障害者福祉医療費給付事業	15,100	<p>【事業内容】 中度の心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的に保険診療の自己負担を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 中度の心身障害者に対し、保険診療の自己負担を助成した。 ○給付対象者：149人、給付件数：3,966件</p>	35
107	3	1	4	老人福祉費	老人保護措置事業委託業務	31,967	<p>【事業内容】 身体的、住環境の悪化などの理由で在宅生活が困難になり、かつ、経済的に介護施設への入所ができない高齢者を養護老人ホームへ措置する。</p> <p>【成果（実績）】 在宅生活が困難な19名の高齢者を措置した。</p> <p>【特定財源】 老人保護措置費負担金（その他） 6,235千円</p>	3
107	3	1	4	老人福祉費	香我美高齢者生活福祉センター運営委託事業	4,709	<p>【事業内容】 市内の65歳以上の独り暮らし等で生活に不安のある高齢者を対象に、居住の場を提供し、生活援助員による支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 自宅での独居生活が困難な高齢者が入居し、平成28年度末現在で6名が利用している。</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療広域連合負担金	505,601	<p>【事業内容】 後期高齢者医療広域連合へ負担金（共通経費、医療費）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療制度の運営が図られた。 共通経費分15,215千円、医療給付分490,386千円</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	香南・香美老人ホーム組合負担金	23,477	<p>【事業内容】 三宝荘・白寿荘施設（増改築）の建設及び運営費の負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 三宝荘、白寿荘の安定した施設運営が図られた。 月平均入所者数：三宝荘73名、白寿荘6名</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	シルバー人材センター事業費補助金	10,800	<p>【事業内容】 高齢者が培ってきた知識や経験を生かせる就労の場を確保し、生きがいをもって生活できる環境を作ることを目的に、シルバー人材センターへの助成を行う。</p> <p>【成果（実績）】 平成28年度末時点で263名が登録し、高齢者の就労確保の場となった。（受注件数：3,002件、配分金：77,800千円）</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	地域敬老会補助金	8,385	<p>【事業内容】 75歳以上の高齢者を対象に行う地域の敬老行事に助成を行い、高齢者福祉の向上と地域コミュニティの推進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 5,598人の対象者がおり、全地域で地域ごとに敬老事業の実施がされた。</p> <p>【特定財源】 地域福祉基金繰入金（その他） 8,384千円</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
109	3	1	4	老人福祉費	後期高齢者医療保険会計繰出金	140,906	<p>【事業内容】 後期高齢者医療保険特別会計へ繰出金（事務費、保険基盤安定）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 円滑な後期高齢者医療保険特別会計の運営が図られた。事務費分18,280千円、保険基盤安定分122,626千円</p> <p>【特定財源】 後期高齢者医療保険基盤安定県負担金(県) 91,969千円</p>	3
109	3	1	4	老人福祉費	介護保険会計繰出金	476,172	<p>【事業内容】 介護サービスに要する費用（介護給付費及び予防給付費）において、市の負担割合に基づき、特別会計へ繰出金（人件費、事務費、保険基盤安定）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 安定した介護保険制度運営が図られた。人件費60,512千円、事務費36,406千円、保険給付費362,191千円、地域支援事業費10,514千円、保険料軽減6,549千円</p> <p>【特定財源】 低所得者介護保険料軽減負担金(国) 3,274千円 低所得者介護保険料軽減負担金(県) 1,637千円</p>	3
109 111 113	3	1	6	人権啓発費	人権啓発関連事業	1,456	<p>【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（各種研究大会等への参加、人権関連団体負担金等）</p> <p>【成果（実績）】 各種研究大会等へ参加することで、職員の人権意識の醸成に努めることができた。また、香南市企業等人権問題連絡協議会に補助金を交付し、加盟企業として自主研修に取り組み人権意識の高揚に努めた。</p>	5
109 111	3	1	6	人権啓発費	人権啓発活動 地方委託事業	1,609	<p>【事業内容】 市職員はもとより、すべての市民が人権について正しい理解と認識を深め、社会のあらゆる場において人権が大切にされ尊重される明るく住みよいまちづくりを目指して啓発活動を行う。（人権啓発フェスティバル、人権の花運動）</p> <p>【成果（実績）】 『人権啓発フェスティバル』の講演会等をおして、市民への人権啓発活動・職員の人権意識の醸成ができた。また、『人権の花運動』を2保育所、1幼稚園、1教育支援センターで人権擁護委員と共に実施。花を育てることで、命の大切さや思いやりの心を育む取り組みができた。</p> <p>【特定財源】 人権啓発活動費委託金(県) 609千円</p>	5

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
109 111	3	1	6	人権啓発費	赤岡市民館 （隣保館）運 営支援事業	12,124	<p>【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。</p> <p>【成果（実績）】 地域社会に密着し、また、住民の生活課題に応じた事業計画を長期展望のもとに計画し事業を実施した結果、身近な相談機関として、また、地域コミュニティの拠点として住民の理解と信頼を得ることができた。 ○隣保館運営事業 ・基本事業：①相談事業（21件）②社会調査及び研究事業（5件）③人権と福祉のまちづくり事業（97件）④啓発及び広報活動事業（4件）⑤就労対策の推進（2件） ・特別事業：①隣保館デイサービス事業（36件）②地域交流事業（58件） ○児童館運営事業：292日、利用延人数：7,115人</p> <p>【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県） 7,706千円 隣保館地域交流促進事業費補助金（県） 309千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県） 1,006千円 隣保館運営支援事業参加者負担金等（その他） 944千円</p>	5
109 111	3	1	6	人権啓発費	吉川市民館 （隣保館）運 営支援事業	12,546	<p>【事業内容】 隣保館運営設置要綱に定められた目的に沿った「福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業」を総合的に行う。</p> <p>【成果（実績）】 地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行い、世代間交流や住民の相互理解の促進や高齢者の自立の助長などが図れた。また、常に中立公正を旨とし、広く住民に利用された。地域住民の自立支援を基本とした活動のなかで、隣保館活動の新たなボランティアが増えた。 ○隣保館運営事業 ・基本事業：①相談事業（48件）②社会調査及び研究事業（10件）③人権と福祉のまちづくり事業（246件）④啓発及び広報活動事業（6件）⑤就労対策の推進（5件） ・特別事業：①隣保館デイサービス事業（36件） ○児童館運営事業：292日、利用延人数：3,070人</p> <p>【特定財源】 隣保館運営支援事業補助金（県） 6,914千円 隣保館デイサービス事業費補助金（県） 780千円 隣保館運営支援事業参加者負担金等（その他） 200千円</p>	5
113	3	1	7	生活困窮者自立支援費	生活困窮者自立支援事業	9,045	<p>【事業内容】 自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援事業その他生活困窮者に対する自立の促進に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 「生活サポートセンターこうなん」の運営を、香南市社会福祉協議会に委託し、実施した。 ○新規相談者：46人、延相談件数：1,037件</p> <p>【特定財源】 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金（国） 7,136千円</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
113 115	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ推進事業	45,920	<p>【事業内容】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。 設置場所（8ヵ所）：野市小（3ヵ所）、佐古小、野市東小、赤岡小（休会）、香我美小、夜須小</p> <p>【成果（実績）】 開設（7ヶ所）：野市小（3ヶ所）、佐古小、野市東小、香我美小、夜須小 入会児童数：351人</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国） 13,276千円 放課後児童クラブ推進事業費補助金（県） 10,625千円 保護者負担金（その他） 13,696千円 スポーツ保険料負担金（その他） 18千円 連絡帳代（その他） 39千円</p>	3
113 115	3	2	1	児童福祉総務費	放課後子ども教室推進事業	7,524	<p>【事業内容】 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習・スポーツ・体験活動を行い地域社会の中で交流の場を提供することにより、児童の健全な育成を図る。 実施場所（3ヶ所）：岸本小、野市小、吉川小</p> <p>【成果（実績）】 実施（3ヶ所）：岸本小、野市小、吉川小 延参加人数：8,319人</p> <p>【特定財源】 放課後子ども教室推進事業費補助金（県） 5,119千円</p>	3
115	3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	107,288	<p>【事業内容】 小学4年生から6年生までの受入開始及び定員の適正規模化に向けて、施設整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 佐古小第2児童クラブ・野市東小第2児童クラブを新たに整備した。</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援整備交付金（国） 33,284千円 放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金（県）8,320千円 放課後児童クラブ施設整備事業債（合併特例債） 60,300千円</p>	3
115	3	2	1	児童福祉総務費	ファミリー・サポート・センター事業	2,463	<p>【事業内容】 子育て中の家庭を支援するためファミリー・サポート・センターを開設し、育児の支援をして欲しい人と、育児の支援をしたい人の会員登録及びマッチングを行い、会員相互での育児支援ができるようにする。</p> <p>【成果（実績）】 平成28年6月1日より事業を開始し、香南市社会福祉協議会に運営を委託している。28年度現在、提供会員21名、依頼会員20名、両方会員1名であり、講習会を2回実施し、46件の活動実績があった。</p> <p>【特定財源】 ファミリー・サポート・センター運営費補助金（県）1,488千円</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
117	3	2	2	児童措置費	児童手当	501,520	<p>【事業内容】 家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了までの児童を養育している方に児童手当を支給する制度。月額、児童一人につき、0歳～3歳未満は15,000円、3歳～小学校修了前は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円。※児童を養育している方が所得制限限度額以上の場合は特例給付として児童一人につき一律5,000円。</p> <p>【成果（実績）】 延べ支給人数：45,111人</p> <p>【特定財源】 児童手当負担金（国） 347,674千円 児童手当負担金（県） 76,889千円</p>	35
117	3	2	2	児童措置費	児童扶養手当	168,062	<p>【事業内容】 父又は母と生活を共にしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 延べ受給月人数：父527人、母3,752人、養育者12人</p> <p>【特定財源】 児童扶養手当給付費負担金（国） 55,788千円</p>	35
117 119 185 187	3 10	2 1	3 2	保育所費 事務局費	第三期保幼小中連携子育て・教育推進事業	38,522	<p>【事業内容】 香南市教育振興基本計画に位置付けられている事業で、県の第2期教育振興基本計画に掲げた「知・徳・体」に係る目標の達成が期待できる。</p> <p>【成果（実績）】 保幼小中連携（一貫）教育のねらいを教職員がおさえ、計画的に互恵性のある取組がさらに進んだ。また、ICT活用実践研究指定校（野市東小学校）において機器の効果的な活用研究が進み、授業に生かされると共に他校へ広げることができた。特別支援教育支援員12名の配置と支援員研修の実施で、児童生徒により適切な支援を行うことができた。</p> <p>【特定財源】 地域教育振興支援事業費補助金（県） 7,192千円 ふるさと応援基金繰入金（その他） 2,000千円</p>	5
117 119 199	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	一時預かり事業	18,663	<p>【事業内容】 子ども・子育て支援新制度により、幼稚園では在籍園児を対象として行う教育時間前後や長期休業中の預かり保育を行う。保育所では、保護者の通院・介護・出産・育児疲れ・急な外出など家庭で保育ができないときに一時的に子どもを預かることで、安心して子育てができる環境を整える。</p> <p>【成果（実績）】 事業の実施により、就労や急な用事などに対応でき、保護者のニーズにも応えることができた。平成29年度からは野市幼稚園・野市東幼稚園でも受入を開始し、子育て支援を行っている。 ○一時預かり実施日数（実人数：延人数） 香我美おれんじ保育所：202日（145人：553人） 夜須保育所：131日（63人：182人） 赤岡保育所：162日（58人：242人）</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国） 4,273千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） 2,896千円</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
117 119	3	2	3	保育所費	保育サービス等推進総合補助金事業	9,007	<p>【事業内容】 保育中の体調不良児に対し、看護師を配置し保健的な対応を行う。</p> <p>【成果（実績）】 0歳児保育を実施している保育所を中心に、看護師4名を配置したことにより児童の健康管理や適切な処置ができ、疾病の重症化等を防ぐことができた。</p> <p>【特定財源】 保育サービス等推進総合補助金（県） 3,392千円</p>	3
117 119	3	2	3	保育所費	安心子育て応援事業	2,146	<p>【事業内容】 保護者への子育て支援事業として、①保幼への保護者支援相談員の配置②就学前の保護者に対する子育て、親育て講演会の実施③保護者支援専門アドバイザーによる指導支援を行う。</p> <p>【成果（実績）】 ①日常の些細な不安や愚痴、相談を丁寧に拾い上げたり、相談員が実施する製作活動やミニ講演会を開催したり様々な取り組みを通して保護者の安心感に繋がっていると思われる。 ②保幼11園で、18回の外部講師による講演会を実施、延べ527名の保護者が参加。こども課主催の市内の未就学児童の保護者向け講演会では、本年度は、講師謝金無料で3会場で開催し、145名の保護者や子育て関係者が参加。③2回の実施。保護者支援へのアドバイスが得られ、それにより支援の充実が図られ、保護者の安心感に繋がった。</p> <p>【特定財源】 安心子育て応援事業費補助金（県） 1,073千円</p>	3
117 119	3	2	3	保育所費	特別支援保育・教育推進事業	40,660	<p>【事業内容】 ・特別支援保育コーディネーターを配置し、特別な支援を必要とする子どもの特性に応じた適切な指導や支援を行う。 （いきいき香南っ子相談事業） ・特別支援保育専門職員を育成するため高知大学に研究生として派遣する。 ・特別支援加配保育士を雇用して、配慮の必要な子どもに適切な保育をする。</p> <p>【成果（実績）】 27、28年度で高知大学で研究生として派遣されていた2名の職員が特別支援保育専門職員として平成29年度より現場に配属されることにより、よりきめ細かな保育が配慮の必要な児童及び保育士に対して助言していくことができると思われる。 いきいき香南っ子相談事業への園からのニーズも高く（平成28年度相談：46回、延児童：67人）、保育士への充実した相談事業内容の充実に取り組んで行く。</p> <p>【特定財源】 特別支援保育推進事業費補助金（県） 3,910千円</p>	3
117 119 199	3 10	2 4	3 1	保育所費 幼稚園費	地域子育て支援拠点等運営事業	16,787	<p>【事業内容】 就学前の乳幼児及びその保護者等が相互の交流を行う場所として、市内5ヶ所に子育て支援センターを開設し、子育てについての相談、情報の提供・助言その他の援助を行う。</p> <p>【成果（実績）】 5か所の支援センター 年間ひろば開設回数733回。利用延べ人数5,016人。相談件数154件。新規登録者177名。（内13名が市外）</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金（国） 4,273千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金（県） 2,896千円</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
119	3	2	3	保育所費	香我美おれんじ保育所屋根改修事業	10,454	<p>【事業内容】 香我美おれんじ保育所の外部廊下の屋根の亚克力板の防水シールから漏水し簡易な修繕ができない状態のため、波板のポリカに改修する。</p> <p>【成果（実績）】 改修工事を行ったことで、今後も安心安全な保育を行うことが出来るようになった。</p> <p>【特定財源】 保育所施設整備事業債（合併特例債） 9,900千円</p>	3
119	3	2	3	保育所費	多子世帯保育料等軽減事業	664	<p>【事業内容】 満18歳に満たない児童が3人以上いる世帯における第3子以降の児童のうち、当該年度の4月1日における年齢が満3歳未満で、保育所等に通所している児童を対象として、保育料を軽減する。通所する施設によって軽減方法は異なる。 保育所・・・当該園児の保育料を調定せず、減収の形で保育料を軽減する。 新制度移行施設（地域型・認定こども園など）・・・施設型又は地域型給付費に上乗せ給付することにより事業者が直接保育料を支弁し、軽減する（届出認可外保育施設と同様にH27年度までは補助金として交付）。 新制度移行外施設（届出認可外・私立幼稚園）・・・保護者が一度保育料を事業者を支払った後で補助金を交付し、軽減する。</p> <p>【成果（実績）】 届出認可外保育施設の保育料を補助することにより、子育てに要する費用の負担が大きい多子世帯の負担を軽減する効果があった。 ○届出認可外保育施設入所児童：5名</p> <p>【特定財源】 多子世帯保育料軽減事業費補助金（県） 332千円</p>	3
119	3	2	3	保育所費	地域型保育給付事業	102,446	<p>【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に移行した地域型保育事業者に対し、地域型給付費として支給するもの。（保育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として給付される経費を、確実に子育て支援に使うため、保護者への給付ではなく、法定代理受領方式により地域型保育給付費として施設に給付するもの。</p> <p>【成果（実績）】 地域型給付費を施設に給付することにより、当該事業者の保育に要する経費についてその財源の確保及び保護者の所得に応じた保育料の決定により地域型保育施設を利用しやすい環境が整備された。 ○小規模保育施設：6件（78,900千円） ○事業所内保育施設：1件（23,546千円）</p> <p>【特定財源】 地域型保育施設負担金（国） 51,723千円 地域型保育施設負担金（県） 25,861千円</p>	3
121	3	2	4	母子福祉費	自立支援給付費	2,046	<p>【事業内容】 母子・父子家庭の母や父が、自立のために資格や技能を習得するための講座受講料や生活費などを補助する。</p> <p>【成果（実績）】 給付人数：2人</p> <p>【特定財源】 母子家庭等対策費補助金（国） 2,046千円</p>	3 5

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
121	3	2	4	母子福祉費	県単ひとり親家庭医療費助成事業	26,803	<p>【事業内容】 配偶者のいない父又は母と18歳未満の子ども（所得税非課税世帯）に対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 受給者数：678人</p> <p>【特定財源】 ひとり親医療費助成事業費補助金（県） 12,597千円</p>	3
121	3	2	4	母子福祉費	市単ひとり親家庭医療費助成事業	1,885	<p>【事業内容】 配偶者のいない父又は母と18歳未満の子ども（世帯の総所得が200万円以下）に対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 受給者数：62人</p>	3
121	3	2	4	母子福祉費	県単乳幼児医療費助成事業	58,627	<p>【事業内容】 1歳未満の乳児・住民税非課税世帯の幼児・児童手当の本則給付受給世帯の幼児（住民税課税世帯）の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 受給者数：1,689人</p> <p>【特定財源】 乳幼児医療助成事業費補助金（県） 21,369千円</p>	3
121	3	2	4	母子福祉費	市単幼児医療費助成事業	65,646	<p>【事業内容】 児童手当の本則給付受給世帯以外の幼児、小学生及び中学生の子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。</p> <p>【成果（実績）】 受給者数：2,546人</p> <p>【特定財源】 地域福祉基金繰入金（その他） 65,560千円</p>	3
121	3	2	4	母子福祉費	未熟児養育医療費助成事業	2,059	<p>【事業内容】 養育のため、指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、また養育医療に要する費用を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 受給件数：26件</p> <p>【特定財源】 未熟児養育医療費等負担金（国） 389千円 養育医療費負担金（県） 515千円</p>	3
123	3	3	2	扶助費	生活保護扶助費	731,161	<p>【事業内容】 生活保護制度における扶助費等（生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭、施設事務）を支給する。</p> <p>【成果（実績）】 被保護者数は減少しており、扶助費の支給実績もそれに伴って減少している。 ○被保護世帯数：376世帯、被保護者数：460人（年間平均値）</p> <p>【特定財源】 生活保護費負担金（国） 599,448千円 生活保護費負担金（県） 3,752千円 生活保護費返還金（その他） 12,954千円</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
127	4	1	3	予防費	定期・任意予防接種	75,713	<p>【事業内容】 小児予防接種（A類疾病）や高齢者インフルエンザ予防接種（B類疾病）等の実施により、病気の予防につなげる。</p> <p>【成果（実績）】 予防接種の実施により、病気の感染、発症予防、蔓延を防いでいる。 ○接種実績：小児予防接種（A類疾病）延5,670人、高齢者インフルエンザ（B類疾病）5,513人、高齢者肺炎球菌（B類疾病）723人 また、県外で定期予防接種を受けた3名の接種費用を補助した。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他） 2,253千円 地域福祉基金繰入金（その他） 72,000千円</p>	3
129	4	1	4	環境衛生費	香南斎場組合負担金	16,421	<p>【事業内容】 香南斎場組合へ負担金（均等割10%、人口割40%、利用割50%）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 均等割：1,450千円、人口割：6,972千円、利用割：7,999千円 平成28年度火葬件数：470件</p>	7
129	4	1	4	環境衛生費	簡易水道事業会計繰出金	157,488	<p>【事業内容】 簡易水道事業における安全で安定した「水」の供給を図るための事業実施にあたり、簡易水道事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 簡易水道事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	4
129 131	4	1	5	保健事業費	がん検診事業	30,425	<p>【事業内容】 がん検診の実施によりがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、健康保持に寄与する。</p> <p>【成果（実績）】 がん検診の啓発により検診受診を促し、がんの早期発見・早期治療につなげた。 ○受診者実績：胃がん検診2,160人、大腸がん検診2,896人、乳がん検診1,075人、子宮がん検診974人、前立腺がん検診566人</p> <p>【特定財源】 がん検診受診促進事業補助金（県） 457千円 地域福祉基金繰入金（その他） 27,588千円 各種検診検査実費徴収金（その他） 925千円</p>	3
129 131	4	1	5	保健事業費	ウォーキング推進事業	751	<p>【事業内容】 ウォーキングコースの整備やウォーキング手帳作成、講座の開催等により市民が気軽にウォーキングできる環境整備を行うことで、市民の運動習慣と効果的なウォーキングの促進により、医療費の削減につなげる。</p> <p>【成果（実績）】 香我美町・赤岡町版のウォーキングコースの選定及びマップを作成した。また、いきいきセミナーでのインターバル速歩講座の開催及び講習会を開催し、効果的な運動習慣の促進を図った。 ○参加実績：ウォーキング大会76人、いきいきセミナー390人、講習会81人</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他） 750千円</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
129 131	4	1	5	保健事業費	健康パスポート事業	223	<p>【事業内容】 平成28年9月より県の健康パスポート事業が始まり、市独自のポイント事業を平成29年度から追加実施することから、独自ポイントスタンプ及びポスター・チラシ等を作成する。</p> <p>【成果（実績）】 平成29年度からの健康パスポートを活用した事業導入のためのポスター・チラシ及びスタンプを作成した。 ○パスポート取得者数：578人</p>	3
131	4	1	6	母子衛生費	乳幼児健診事業	5,135	<p>【事業内容】 乳幼児の健全な生活や発達を図るため、病気の早期発見・予防とともに、生活習慣の確立、親子のふれあいや遊び、虫歯予防、栄養や育児に関する相談等を行う。発達に課題のある児の早期発見・早期支援のため1歳7ヶ月健診に臨床発達心理士を雇用する。</p> <p>【成果（実績）】 乳幼児の発育状況や病気の早期発見・予防につなげるとともに、生活状況や歯・栄養・育児などの相談を行った。 ○受診者数（率）実績：4ヶ月健診212人(91.4%)、10ヶ月健診213人(93.4%)、1歳7ヶ月健診272人(95.8%)、2歳3ヶ月健診255人(90.8%)、3歳4ヶ月健診229人(92.0%)</p> <p>【特定財源】 乳幼児健診受診促進事業費補助金(県) 86千円</p>	3
131	4	1	6	母子衛生費	子ども子育て支援事業	9,915	<p>【事業内容】 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々な総合的相談支援を行う子育て世代包括支援センターを設置し、保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて支援プランを策定する。</p> <p>【成果（実績）】 専門職による全妊婦への面接により、個々の状況を継続的に把握し、対応することにより不安軽減につなげた。 ○対象者実績：妊娠届出妊婦数255人、支援プラン作成件数74件</p> <p>【特定財源】 子ども・子育て支援交付金(国) 3,304千円 子ども・子育て支援交付金(県) 3,304千円</p>	3
131	4	1	6	母子衛生費	新生児聴覚検査事業	1,014	<p>【事業内容】 子どもの聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な措置が講じられることを目的として、県内医療機関での検査を委託実施する。</p> <p>【成果（実績）】 新生児期に聴覚検査を実施することで、子どもの聴覚障害を早期に発見している。 ○受診者実績：234人</p>	3
131	4	1	6	母子衛生費	健康審査精密検査事業	25,916	<p>【事業内容】 妊婦の一般健康診査・乳児の一般健康診査により、妊婦や乳児の健康管理を行い、安心・安全な出産、子育てにつなげる。</p> <p>【成果（実績）】 妊婦及び乳児の一般健康診査受診を促進し、健康保持及び病気の早期発見・治療につなげた。 ○受診実績：妊婦健診受診者延べ2,857人、乳児健診受診者延べ356人</p> <p>【特定財源】 妊婦健康診査強化事業費補助金(県) 376千円</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
135	4	2	2	塵芥処理費	資源ごみ収集委託事業	56,738	<p>【事業内容】 資源ごみの収集、運搬、中間処理等を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 ビン類：165.91^{トン}、金属類：84.48^{トン}、PETボトル：48.06^{トン}、容器包装プラスチック類：190.43^{トン}、紙・布類：516.53^{トン}</p> <p>【特定財源】 資源ごみ処理手数料（その他） 8,034千円</p>	1
135	4	2	2	塵芥処理費	粗大ごみ処理委託事業	16,184	<p>【事業内容】 市内5箇所の一時置場へ持ち込まれた粗大ごみの収集処理を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 布団：42.15^{トン}、木類：106.50^{トン}、硬質プラスチック類：96.13^{トン}、金属類：97.84^{トン}、ガラス・陶磁器類：59.97^{トン}、ビン類：0.66^{トン}、蛍光灯：1.49^{トン}、乾電池：3.56^{トン}</p> <p>【特定財源】 粗大ごみ処理手数料（その他） 1,474千円</p>	1
135	4	2	2	塵芥処理費	可燃ごみ収集委託事業	70,102	<p>【事業内容】 可燃ごみの収集、運搬等を委託する。</p> <p>【成果（実績）】 赤岡町：461.27^{トン}、香我美町：854.51^{トン}、野市町：2,787.43^{トン}、夜須町：547.96^{トン}、吉川町：267.73^{トン}</p> <p>【特定財源】 可燃ごみ処理手数料（その他） 59,593千円</p>	1
135	4	2	2	塵芥処理費	香南清掃組合負担金	244,678	<p>【事業内容】 香南清掃組合へ負担金（均等割20%、人口割20%、収集実績割60%）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 均等割：15,473千円、人口割：14,465千円、実績割：42,729千円、ごみ焼却施設建設負担金：116,112千円、元利償還金負担金：25,092千円、ごみ焼却施設改築基金負担金：15,341千円、灰搬出処分負担金：15,466千円</p>	7
135	4	2	3	汚水処理費	香南香美衛生組合負担金	64,502	<p>【事業内容】 香南香美衛生組合へ負担金（均等割10%、人口割45%、従量割45%）を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 均等割：5,690千円、人口割：28,577千円、従量割：30,235千円</p>	7
135	4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	23,824	<p>【事業内容】 環境保全対策として、公共下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業とともに、生活排水等による公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の改善を図るため、補助をする。</p> <p>【成果（実績）】 補助事業：新設された66基（5人槽55基、7人槽10基、10人槽1基）の浄化槽に対して、補助金を交付した。 市単独事業：新設された1基（10人槽1基）の浄化槽及び下水道への接続後補助2件に対して、補助金を交付した。</p> <p>【特定財源】 循環型社会形成推進交付金（国） 7,636千円 循環型社会形成推進交付金（県） 7,636千円</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
139 141 143	6	1	3	農業振興費	鳥獣被害緊急対策事業	7,419	<p>【事業内容】 有害被害の軽減対策として、鳥獣被害対策実施隊を設置し、捕獲体制の効果を図る。捕獲者には、報償金を交付するとともに、狩猟期には、シカの捕獲を委託している。また、防護柵等の購入費及び狩猟免許取得費に対して支援する。</p> <p>【成果（実績）】 報償金による捕獲数は、イノシシ161頭、シカ119頭、カラス72羽、また、防護柵は38件、狩猟免許は17人の実績があり、鳥獣被害対策として一定の効果があつた。</p> <p>【特定財源】 シカ個体数調整事業委託金（県） 739千円 鳥獣飼養関係手数料（その他） 48千円</p>	2
141	6	1	3	農業振興費	香我美共同利用倉庫改修事業	27,396	<p>【事業内容】 地産地消対策として、市農業公社が耕作放棄地へ米を栽培し、給食センターへ納品するため、旧葉たばこ乾燥施設を学校給食用米予冷庫として改修する。</p> <p>【成果（実績）】 玄米庫、白米庫、電動両引断熱扉を整備した。</p> <p>【特定財源】 複合経営拠点支援事業費補助金（県） 9,740千円</p>	2
141	6	1	3	農業振興費	こうち農業支援事業費補助金	5,135	<p>【事業内容】 飼料用米専用品種の栽培の推進にあたり、飼料用米専用の大型コンバインの購入に対して補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 コンバイン（6条刈）の購入に対して補助を行った。</p> <p>【特定財源】 こうち農業確立支援事業費補助金（県） 2,567千円</p>	2
141	6	1	3	農業振興費	経営所得安定対策推進事業費補助金	11,358	<p>【事業内容】 意欲ある農業者が、自らの経営判断で作付作物を選択し、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた主食用米生産が行われるように環境整備を進めるため、香南市地域農業再生協議会へ補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 地域農業再生協議会において制度加入促進、水田台帳整備、現地確認等を行い、交付要件の確認に努め、制度推進活動を円滑に行った。制度加入者1,157人（加入率59.2%）</p> <p>【特定財源】 経営所得安定対策推進事業費補助金（県） 8,192千円</p>	2
141	6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	57,767	<p>【事業内容】 園芸作物の振興を図るべく、園芸施設（ハウス）を貸与することによって園芸作物の生産高を上げると共に農業振興に寄与し、かつ経営安定を図る。</p> <p>【成果（実績）】 農業従事者の高齢化が進行し後継者不足が懸念される中、新規就農区分2件、規模拡大区分3件、高度化規模拡大区分1件、流動化区分3件の整備を行い、事業を活用することにより、主要作物の耕作面積が増え、農業生産性の向上や農業所得の向上に寄与した。</p> <p>【特定財源】 園芸用ハウス整備事業費補助金（県） 37,873千円 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金（その他） 1,600千円</p>	2

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
141	6	1	3	農業振興費	新規就農研修支援事業費補助金	2,150	<p>【事業内容】 研修生に180万円/年、研修受入農家に60万円/年を支給することにより新規就農希望者に対する就農相談から営農定着に至るまでの活動を促進し、新規就農者の大幅な増大及び就農後の定着を図る。</p> <p>【成果（実績）】 H26年度からの継続として研修生1名、H27年度からの継続として研修生1名、H28年度新規研修生1名を支援した。</p> <p>【特定財源】 新規就農研修支援事業費補助金（県） 1,633千円</p>	2
141	6	1	3	農業振興費	青年就農給付金	23,625	<p>【事業内容】 新規就農者で給付受給者19人（うち夫婦4組）に対して、1人150万円（夫婦225万円）を給付することにより、早期の経営安定を図る。</p> <p>【成果（実績）】 給付受給者19人（うち夫婦4組）に対して給付を行った。28年度は要件が厳しくなったため、新規対象者はいなかった。</p> <p>【特定財源】 青年就農給付金（県） 23,625千円</p>	2
141	6	1	3	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	92,795	<p>【事業内容】 地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援する事業。</p> <p>【成果（実績）】 産地としては、ニラ・小ネギ・メロンを産地化。H28はニラ産地で、ニラそぐり機25台、低コスト耐候性ハウス1棟（5,580㎡）を整備した。</p> <p>【特定財源】 産地パワーアップ事業費補助金（県） 92,795千円</p>	2
143	6	1	3	農業振興費	燃料タンク対策事業費補助金	19,490	<p>【事業内容】 流出防止装置付き燃料タンクを整備することにより、南海トラフ巨大地震等の災害による重油流出の二次災害リスクを軽減させることを目的とする。</p> <p>【成果（実績）】 タンク整備区分にて流出防止装置付きタンク計21基を整備することにより、南海トラフ地震の二次災害リスク軽減を図ることができた。</p> <p>【特定財源】 燃料タンク対策事業費補助金（県） 11,684千円</p>	2
143	6	1	3	農業振興費	環境制御技術普及促進事業費補助金	25,630	<p>【事業内容】 農業施設内の炭酸ガス発生による生育の増進及び、新技術導入による施設園芸農家の収量増加を図ると共に、ステップアップとして日射比例灌水システムや新技術導入としてLED電照器の費用に対して補助金を交付するものです。</p> <p>【成果（実績）】 導入農家33戸、63ハウスに対し、炭酸ガス発生装置関係に114件、日射比例灌水システムに41件、LED電照器22件、計177件に補助金を交付し、収量の増加を図った。</p>	2

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
143	6	1	3	農業振興費	農業後継者推進事業費補助金	5,500	<p>【事業内容】 農業後継者対象者に年間100万円で最長2年を交付することにより、農業後継者の就農直後の不安定な経営を改善し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。</p> <p>【成果（実績）】 農業後継者11人に対し補助を行った。</p> <p>【特定財源】 定住自立圏基金繰入金（その他） 5,500千円</p>	2
143	6	1	3	農業振興費	中山間地域等直接支払交付金	9,778	<p>【事業内容】 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者に対して交付金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 中山間地域等の農業生産条件の不利地域において、集落協定（11協定）に基づく農用地の適正な維持管理による多面的機能の維持を行った。</p> <p>【特定財源】 中山間地域等直接支払交付金（県） 6,489千円 中山間地域等直接支払推進交付金（県） 200千円 中山間地域等直接支払推進事業費補助金（県） 344千円</p>	2
143	6	1	3	農業振興費	多面的機能支払交付金	17,389	<p>【事業内容】 地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理及び農村環境の保全活動・農業用排水施設の長寿命化の取り組みに対して交付金により支援する。</p> <p>【成果（実績）】 活動組織11地区に対して、地域共同による農用地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動を行うことで資源の保全及び資質向上が図れた。</p> <p>【特定財源】 多面的機能支払交付金（県） 13,042千円</p>	2
143	6	1	3	農業振興費	香南市地産地消推進協議会補助金	4,696	<p>【事業内容】 地域で生産された農林水産物を地域で消費する地産地消活動の推進により、第1次産業の振興と地域経済の好循環を図るため、需要側と供給側を調整する役割を担う地産地消推進協議会に対し補助する。</p> <p>【成果（実績）】 給食センターへの地産地消率は、夏場の野菜高騰もあり31%に低迷したが、給食用米の納入は5ヶ月間の実施ができた。県立大学と連携して「家庭でも作れる地元食材のレシピ」を保護者にPRした。</p> <p>【特定財源】 定住自立圏基金繰入金（その他） 4,696千円</p>	2
145	6	1	5	農地費	農業集落排水事業会計繰出金	285,603	<p>【事業内容】 農業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 農業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
145	6	1	6	土地改良費	農業基盤整備促進事業	11,400	<p>【事業内容】 経年劣化等により機能維持が困難となった土地改良施設（頭首工、用排水路）の再整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 山北川岩田堰（ゴム引布製起伏堰）設備工事及び山北川曾我堰（ゴム引布製起伏堰）測量設計委託業務を実施した。</p> <p>【特定財源】 農業体質強化基盤整備促進事業費補助金（県） 6,840千円 農業基盤整備事業債（合併特例債） 4,400千円</p>	2
145	6	1	6	土地改良費	上岡地区農業集落排水事業	8,420	<p>【事業内容】 上岡地区農業集落排水事業に係る環境整備（水路改修）を行う。</p> <p>【成果（実績）】 水路改修工事（2路線L=100m）を施工、老朽化に伴う機能回復の実施及び水路改修測量設計委託業務（2路線）を完了した。</p>	2
145	6	1	6	土地改良費	県営土地改良事業負担金	1,257	<p>【事業内容】 県が実施する土地改良事業に対して負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 香我美町岸本地区の津波避難タワー整備について負担金を支出した。</p> <p>【特定財源】 農村地域防災減災事業債（合併特例債） 1,100千円</p>	2
147	6	2	2	林業振興費	緊急間伐総合支援事業費補助金	3,240	<p>【事業内容】 森林組合が実施する作業道及び間伐に対して補助をする。</p> <p>【成果（実績）】 森林環境保全（保育・搬出間伐）16ha、作業道整備2,802mを実施し、森林の持つ水源かん養機能及び国土保全機能を高め、水資源の確保も図れた。</p> <p>【特定財源】 緊急間伐総合支援事業費補助金（県） 366千円</p>	2
147	6	2	2	林業振興費	森林整備地域活動支援交付金事業補助金	1,009	<p>【事業内容】 森林組合が実施する森林経営計画作成、作業道改良などに対して補助する。</p> <p>【成果（実績）】 森林経営計画作成促進84.41haを実施したことで、小規模で分散している森林を取りまとめて、一体的に施業集約化が図れ効率的な森林整備の充実に図れた。</p> <p>【特定財源】 森林整備地域活動支援交付金（県） 757千円</p>	2

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
147	6	2	3	林業構造改善費	林道維持工事	20,632	<p>【事業内容】 林道を維持するため崩土の撤去、倒木の撤去、擁壁の復旧、舗装の修繕等を行う。</p> <p>【成果（実績）】 法面の崩土、側溝や路面の清掃、舗装の修繕を行った。（城山羽尾線）路側谷側擁壁を復旧した。（畑山奥西川線）台風後の倒木等の清掃などし安全を確保した。（城山羽尾線、羽尾沢谷線、赤野川線、畑山仲木屋線）</p> <p>【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他） 20,631千円</p>	2
149	6	3	1	水産業総務費	漁業集落排水事業会計繰出金	26,826	<p>【事業内容】 漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 漁業集落排水事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	4
149	6	3	2	水産業振興費	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	2,385	<p>【事業内容】 水産振興施設の整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 県漁協手結支所加工場整備事業としてヘッドカッターを導入したことにより、安定した施設運営が図られた。</p> <p>【特定財源】 漁業生産基盤維持向上事業費補助金（県） 1,590千円 漁業生産基盤維持向上事業債（過疎債） 700千円</p>	2
149	6	3	2	水産業振興費	新規漁業就業者支援事業費補助金	1,477	<p>【事業内容】 新規漁業就業者が自営の沿岸漁業者として自立をするために必要な漁業習得研修を行うための補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 研修生1名に対し、自営の沿岸漁業者として自立をするために必要な漁業習得研修を実施した。</p> <p>【特定財源】 新規漁業就業者支援事業費補助金（県） 1,055千円 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 400千円</p>	2
151	6	3	4	漁港建設費	水産基盤ストックマネジメント事業	11,115	<p>【事業内容】 漁港施設に対して計画的な保全工事を実施し、施設の長寿命化を図る。</p> <p>【成果（実績）】 吉川漁港-1.5m物揚場（北）（L=67.0m）において保全工事を実施し、施設の長寿命化を図った。</p> <p>【特定財源】 水産基盤ストックマネジメント事業費補助金（県） 8,537千円</p>	2

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
155	7	1	2	商工業振興費	産業振興計画推進事業費補助金	822	<p>【事業内容】 香南市版産業振興計画の実効性を確保するため、商品開発や加工、販路拡大等に取り組む事業者に対し補助金を交付する。</p> <p>【成果（実績）】 空き家の再生活用に向けて住民ワークショップを実施し、市の観光・コミュニティ拠点の1つとして活用するために具体的な活用方法や運営組織づくりを行った。また、観光資源を活かしたサイクリングイベントを実施し、地域活性化や交流人口の拡大につながった。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他） 822千円</p>	2
155	7	1	2	商工業振興費	市商工会運営費補助金	10,700	<p>【事業内容】 市内商工業事業者の活性化を支援するため、商工会の運営費を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 経営改善普及事業（金融対策・記帳税務等経営指導等）を行い経営力向上を支援し、商工業の推進に努めた。 経営指導相談：1,859件</p>	2
155	7	1	3	企業立地推進費	香南工業団地企業立地推進事業費補助金	51,799	<p>【事業内容】 雇用の促進及び産業の活性化を図るため、香南工業団地に立地する企業に対し土地購入費の10%を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 平成29年2月1日に操業を開始した、株式会社精工に対して補助を行った。</p>	2
157	7	1	4	観光費	歴史観光資源等強化事業	11,549	<p>【事業内容】 平成29年3月「志国高知 幕末維新博」の開催に向け、全国からの誘客につながる観光地づくりに取り組むため、絵金蔵及びアクトランドを中心とした看板整備やパンフレットの作成、Wi-Fi環境の整備等を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 レンタサイクルの導入や、看板・パンフレットの整備によって、観光客への情報発信効果が高まり、周辺施設等への周遊を促すことができるようになった。また、史跡案内板の張替や、看板の外国語化を行うことで、外国人観光客を含めた観光客全体へのスムーズな案内やPRができるようになった。施設設備を充実させることで、文化財の保護につながり、企画展の長期開催が可能になった。</p> <p>【特定財源】 歴史観光資源等強化事業費補助金（県） 7,561千円 ふるさと応援基金繰入金（その他） 2,237千円</p>	2
157	7	1	4	観光費	香南市歌舞伎でまちおこし実行委員会補助金	5,701	<p>【事業内容】 「歌舞伎」を核としたまちおこしを目指して関係団体で構成された「香南市歌舞伎でまちおこし実行委員会」の活動に対し補助をする。</p> <p>【成果（実績）】 ワークショップに参加してくれた外国人を講師に招いて開催した「外国人観光客向け英会話講座」等、事業を実施することにより期待以上の広がりや効果があった。 ○ワークショップ参加者数：延404人 ○イベント参加者数：4,900人</p> <p>【特定財源】 文化芸術地域活性化事業費補助金（国） 4,201千円 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 1,500千円</p>	2

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
157	7	1	4	観光費	物部川DMO協議会補助金	1,000	<p>【事業内容】 観光資源を活用した地域の交流促進及び観光経済の拡大を目的として、物部川流域に関連する地方公共団体、地域公益団体、事業者、金融機関及び教育機関等で組織された物部川DMO協議会に対し、補助する。</p> <p>【成果（実績）】 物部川DMO協議会の取組のキックオフイベントとして、子育てファミリーをメインターゲットとした集客イベント「おさかなクリスマス in 高知・ものべ川」を開催し、約1,800人が来場。物部川の魅力を広く発信することができた。また、年末年始における域内観光施設の集客増加を図ることができた。</p> <p>【特定財源】 ふるさと応援基金繰入金（その他） 1,000千円</p>	2
157	7	1	4	観光費	市観光協会補助金	14,317	<p>【事業内容】 観光事業の活性化を支援するため、観光協会の運営費を補助する。</p> <p>【成果（実績）】 年間を通して観光PRや広報、企画運営に取り組み、香南市の観光誘客推進に尽力した。 広報活動：22件/年、観光PR：7件/年、実行委員会参加：8件/年 物部川流域三市合同イベント開催に関する実行委員会事務局兼務委員会（1回/年）、部会（6回/年）開催 香南市観光施設連絡会事務局兼務連絡会（9回/年）開催</p>	2
157	7	1	4	観光費	産業振興推進総合支援事業費補助金	46,498	<p>【事業内容】 ヤ・シイパークをさらなる魅力ある施設とすべく、地域の食材を活用し、新ブランド商品を製造・販売する加工所兼店舗を整備することで、地場産品の活用促進と生産農家の所得向上を図るとともに、来客数の増加と交流人口の拡大に繋げる。</p> <p>【成果（実績）】 平成28年5月10日に加工所兼店舗（名称：マナマナ）が完成し、平成28年7月23日より営業を開始した。営業開始にあたり、11名（正規2名、パート・アルバイト9名）の雇用を創出し、地域食材の活用についても1,086kgをやすらぎ市より仕入れた。また、外販戦略として市の特産品カタログやふるさと応援寄付金の返礼品カタログに掲載し、県外への認知度を広めた。</p> <p>【特定財源】 (繰越)産業振興推進総合支援事業費補助金(県)37,199千円 (繰越)過疎地域自立促進特別事業債(過疎債)9,200千円</p>	2
159	7	1	5	観光施設費	絵金蔵指定管理委託事業	15,200	<p>【事業内容】 市の施設である絵金蔵の管理を指定管理者に委託することにより、来客者の拡大や企画展の内容充実など施設の活性化を図る。</p> <p>【成果（実績）】 企画展を年6回開催するなど定期的にイベントを開催した。H28年度の入館者目標9,000人には未達の8,617人だったが、対前年度比452名増となった。</p> <p>【特定財源】 歴史観光資源等強化事業費補助金(県) 745千円 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 8,500千円 過疎地域自立促進特別事業基金（その他） 5,900千円</p>	2

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
159	7	1	5	観光施設費	弁天座指定管理委託事業	12,438	<p>【事業内容】 市の施設である弁天座の管理を指定管理者に委託することにより、集客数の拡大や自主文化事業の開催など施設の活性化を図る。</p> <p>【成果（実績）】 自主事業2件、共催事業2件、受託事業3件、伝統文化支援事業2件など、通年に掛けて活動し、観光客1,223人、入場利用者8,653人の計9,876人の来館者に加え、昨年より新規利用7団体増加するなどの実績があった。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 12,400千円</p>	2
165	8	2	2	道路維持費	道路維持補修事業	34,260	<p>【事業内容】 市道維持のため、修繕や市道全般の構造物、舗装などの補修を行う。</p> <p>【成果（実績）】 主な修繕工事 ・市道坪井千切線（側溝修繕工事 1,069千円） ・市道新宮中町線（床版設置工事 1,262千円） ・市道坪井上夜須線（舗装修繕工事 1,240千円） ・市道深淵線（陥没修繕工事 1,366千円） ・市道馬袋線（側溝修繕工事 1,665千円） 地元要望箇所、緊急性を要する補修事業を行うことで、安心安全を確保することができた。</p> <p>【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他） 34,259千円</p>	4
165	8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	63,440	<p>【事業内容】 市道、二項道路、その他道路の改良整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 主な道路改良工事 ・市道新道線（工事 6,406千円） ・市道クワラ線（工事 12,458千円） ・市道山本線（工事 8,712千円） ・市道新道線（工事 14,796千円） ・市道野田南線（工事 5,228千円） ・市道戸坂谷線（工事 2,547千円） ・市道新宮深淵線（設計 2,493千円） 各事業を行うことで、安心安全を確保することができた。</p> <p>【特定財源】 生活道路整備事業債（合併特例債） 56,600千円</p>	4
165	8	2	3	道路新設改良費	のいち駅周辺整備事業	48,822	<p>【事業内容】 駅前広場を含めたロータリー化により、一般車両の駐車場所及び市バスの乗降場所を確保する。また、駅舎東側の高架下を抜けて市道駅前東西線に接続することにより、駅への進入車両の分散化、送迎待機車の混雑の解消及び駅利用者の安全確保のために整備を行う。</p> <p>【成果（実績）】 駅前ロータリー、駐車場、自転車置場、バス停等の設置工事を実施し、慢性的な渋滞の緩和及び駅利用者の安全確保につなげることができた。</p> <p>【特定財源】 （繰越）生活道路整備事業債（合併特例債） 43,800千円</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
165	8	2	4	橋梁維持費	橋梁定期点検事業	50,690	<p>【事業内容】 市道の老朽化対策における道路メンテナンスサイクルにより、5年に1度、橋梁の近接目視による点検を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 橋梁点検委託業務（194橋）を実施した。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 16,461千円 （繰越）社会資本整備総合交付金（国） 13,684千円</p>	4
165	8	2	4	橋梁維持費	橋梁長寿命化事業	15,676	<p>【事業内容】 橋梁長寿命化計画に基づき、橋梁の修繕工事を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 長寿命化修繕工事（3橋）を実施した。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 9,406千円</p>	4
165	8	2	4	橋梁維持費	橋梁耐震化事業	28,487	<p>【事業内容】 昭和橋の耐震化を行うもので、橋脚、橋台、主桁等の耐震調査に基づき、各々耐震強度を満たすよう耐震補強工事を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 昭和橋の耐震補強工事を実施した。 橋梁の耐震化を進めることで、安心安全を確保することができた。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 13,349千円 橋梁耐震補強事業債（過疎債） 10,900千円</p>	4
167	8	3	2	河川改良費	河川改修事業	11,523	<p>【事業内容】 排水路の整備、改修を行うことで、住環境（生活雑排水の処理）の整備を図る。</p> <p>【成果（実績）】 岸本西地区排水路改修工事を実施し、河川環境・住環境の改善が図られた。</p> <p>【特定財源】 やすらぎのまちづくり基金繰入金（その他） 11,523千円</p>	4
167	8	3	4	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	4,611	<p>【事業内容】 市内全域における、がけ崩れ危険箇所に隣接する住家の防災予防や災害復旧工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 5件のがけくずれ住家防災対策事業を実施し、市民の生命・財産を守り、安心安全を図った。</p> <p>【特定財源】 がけくずれ住家防災対策事業補助金（県） 2,196千円 がけくずれ住家防災対策事業分担金（その他） 1,097千円</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
169	8	3	6	海岸改良費	海岸改良事業 県工事負担金	9,222	<p>【事業内容】 県営工事である岸本海岸の離岸堤を整備する事業及び吉川海岸の陸こうを閉鎖する事業に対する負担金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 継続事業である岸本海岸の高潮対策事業（離岸堤）を引き続き1基目を施工し、併せて養浜を実施、海岸陸こう閉鎖N=3箇所、手結港海岸避難看板N=2基を整備したことにより、災害に強いまちづくりが推進された。</p> <p>【特定財源】 港湾改良事業債（合併特例債） 7,700千円</p>	1
171	8	6	1	都市計画総務費	都市計画マスタープラン策定業務	3,607	<p>【事業内容】 都市計画法に基づき、振興計画やまちづくりランドデザイン及び高知広域都市計画マスタープランに即しながら、市の都市計画に関する基本的な方針を定める。</p> <p>【成果（実績）】 上位計画等の整理や市民意識調査を実施し、現況分析と課題を整理した。</p>	4
171	8	6	1	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	9,789	<p>【事業内容】 市民が住宅リフォームを実施する場合、その経費の一部を助成することにより、住宅改善を容易にし、生活環境の向上を図るとともに、地域経済の振興を図る。 10万円以上の工事の20%を助成（上限額20万円）</p> <p>【成果（実績）】 市内業者が施工することによって、地域経済の活性化及び市民の生活環境の向上が図られた。 ○申込件数：121件、実施件数（抽選による）：67件</p>	4
171	8	6	2	高規格道路関連公共施設整備促進事業費	高規格道路関連周辺整備事業	157,855	<p>【事業内容】 高規格道路の整備区間周辺において、整備を円滑に進めるため高規格道路関連公共施設整備促進事業として、道路、用排水路の整備工事を行う。</p> <p>【成果（実績）】 東野南地区（測量3箇所、工事3箇所） 下井西地区（測量6箇所、工事3箇所） 上岡・吉原地区（測量1箇所、工事1箇所） 農道水路等の周辺整備事業を実施した。</p> <p>【特定財源】 高規格道路関連公共施設整備促進事業費補助金（県）78,700千円 生活道路整備事業債（合併特例債） 75,100千円</p>	2 4
175	8	7	1	住宅管理費	住吉島団地跡地駐車場整備事業	17,910	<p>【事業内容】 住吉島団地の基礎部分の撤去工事及び撤去後の跡地を駐車場として整備する。</p> <p>【成果（実績）】 2棟14戸の撤去を行い、敷地面積3,142㎡に駐車台数98台の駐車場を整備した。</p>	4
175	8	7	1	住宅管理費	住吉丸団地等解体事業	12,735	<p>【事業内容】 老朽化した吉川町住吉丸団地と夜須町坪井団地を解体撤去する。</p> <p>【成果（実績）】 吉川町住吉丸団地2棟4戸と夜須町坪井団地1棟3戸を解体撤去した。</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
175	8	7	2	住宅建設費	市営住宅改修事業	42,755	<p>【事業内容】 改良住宅の改修を行うことで、住環境の向上を図る。</p> <p>【成果（実績）】 吉川町西土居辻B（3棟6戸）四反地B（2棟4戸）大辻（3棟6戸）亦衛門団地（2棟4戸）の浄化槽棟設置工事を行い、住環境の向上が図られた。また、赤岡町曙団地（1棟2戸）の屋根外壁改修工事を行った。</p> <p>【特定財源】 社会資本整備総合交付金（国） 20,104千円</p>	4
177	8	8	1	公共下水道費	下水道事業会計繰出金	438,290	<p>【事業内容】 下水道事業特別会計へ繰出金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 下水道事業特別会計へ繰り出しを行うことにより、特別会計の健全化を図った。</p>	4
183	9	1	4	非常備消防施設費	香我美消防団第2分団屯所整備事業	52,972	<p>【事業内容】 老朽化した香我美消防団山北屯所を香我美消防団第2分団の拠点となるよう鉄骨平屋建てとして新しく移転建設する。</p> <p>【成果（実績）】 建設工事（主体・機械・電気）を実施した。地域住民及び消防団員にとって防災の拠点となる屯所が完成した。</p> <p>【特定財源】 （繰越）消防施設等整備事業債（緊防債） 51,900千円</p>	4
183	9	1	4	非常備消防施設費	赤岡消防団屯所整備事業	67,405	<p>【事業内容】 老朽化した赤岡消防団屯所を浸水被害の少ないと思われる高台に移転し防災の拠点となるよう耐震性を有するRC構造2階建てとして新しく建設する。</p> <p>【成果（実績）】 建設工事（主体・機械・電気）を実施した。地域住民及び消防団員にとって防災の拠点となる屯所が完成した。</p> <p>【特定財源】 （繰越）消防施設等整備事業債（緊防債） 65,900千円</p>	4
183	9	1	4	非常備消防施設費	吉川消防団屯所整備事業	19,874	<p>【事業内容】 老朽化した吉川消防団屯所を浸水被害の少ないと思われる高台に移転し防災の拠点となるよう耐震性を有するRC構造2階建てとして新しく建設する。</p> <p>【成果（実績）】 平成29年度中の完成に向け、地質調査及び工損調査を実施した。</p> <p>【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債） 2,200千円 （繰越）消防施設等整備事業債（緊防債） 16,400千円</p>	4
183	9	1	4	非常備消防施設費	野市消防団佐古分団ポンプ自動車購入事業	29,916	<p>【事業内容】 老朽化及び耐用年数に達する野市消防団佐古分団の消防ポンプ自動車を最新鋭の車両（CD-1型）に更新する。</p> <p>【成果（実績）】 消火能力に優れた最新鋭の消防ポンプ自動車の導入により、消防力の充実強化及び消防団員の士気向上が図られた。</p> <p>【特定財源】 消防施設等整備事業債（緊防債） 29,200千円</p>	4

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
187 191 195	10	2	1 2 3	事務局費 学校管理費 学校管理費	小中学校ICT環境整備事業	63,554	<p>【事業内容】 市内の各小中学校の教室に無線LANを整備し、電子黒板や書画カメラ、デジタルテレビ、タブレットPCなどを配置することにより、教育の推進を図る。</p> <p>【成果（実績）】 各小中学校に授業用タブレットPC140台、特別支援教室用としてデジタルテレビを26台、書画カメラ28台を整備した。また、H27繰越事業にて中学校の普通教室にプロジェクター28台を整備した。無線LANはH29に繰越して実施する。</p> <p>【特定財源】 小中学校施設整備事業債（学校教育施設等整備事業債）3,500千円 やすらぎのまちづくり基金（その他） 60,000千円</p>	5
187	10	1	2	事務局費	森田村塾改築事業	152,140	<p>【事業内容】 老朽化した香南市教育支援センター「森田村塾」の建替を行う。</p> <p>【成果（実績）】 H27年度繰越事業により香南市教育支援センター「森田村塾」の建替工事（新築）行い、通塾している児童・生徒が安心して快適な塾生活を過ごす事が出来るようになった。</p> <p>【特定財源】 （繰越）合併推進体制整備費補助金（国） 68,810千円 教育支援センター整備事業債（合併特例債） 1,500千円 （繰越）教育支援センター整備事業債（合併特例債）74,600千円</p>	5
191	10	2	1	学校管理費	香我美小学校校舎大規模改造事業	16,460	<p>【事業内容】 香我美小学校の老朽化した校舎の全面的な改造工事を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 H27年度繰越事業により、実施設計委託業務を行った。</p> <p>【特定財源】 （繰越）小学校施設整備事業債（合併特例債）15,600千円</p>	5
191	10	2	1	学校管理費	小学校非構造部材耐震化事業	99,015	<p>【事業内容】 香我美小学校・野市東小学校・佐古小学校の校舎及び屋内運動場の非構造部材の耐震化を図る。主に天井地下ブレース補強・外壁損傷箇所の改修及び塗装・照明のLED化を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 ○香我美小学校（H27繰越事業） 校舎及び屋内運動場の非構造部材の耐震化が図れた。（大規模改造工事施工箇所である校舎内の一部・外壁等を除く） ○野市東小学校・佐古小学校の校舎及び屋内運動場の非構造部材の耐震化をH29年度へ繰越して施工する。H28年度は前払金を支出。</p> <p>【特定財源】 （繰越）公立学校施設環境改善交付金（国） 5,995千円 小学校施設整備事業債（緊防債） 64,800千円 （繰越）小学校施設整備事業債（全国防災） 11,000千円</p>	5
191	10	2	1	学校管理費	小学校トイレ洋便器化整備事業	7,646	<p>【事業内容】 年次計画により、小学校のトイレを一部洋便器化する。</p> <p>【成果（実績）】 赤岡小（5個）の洋便器化を実施した。</p> <p>【特定財源】 小学校施設整備事業債（過疎債） 7,600千円</p>	5

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
191	10	2	1	学校管理費	野市小学校給食受入口整備事業	69,947	<p>【事業内容】 野市小学校の給食受入口は数が足りない状況であるため、H28年度に受入口を新設し、H29年度に旧野市給食センターの解体を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 給食受入口を新築したことにより、十分な受入口のスペースが確保され、混雑の解消を図るとともに衛生的で安全な給食受込み環境が整備された。</p> <p>【特定財源】 小学校施設整備事業債（合併特例債） 67,600千円</p>	5
195	10	3	1	学校管理費	中学校非構造部材耐震化事業	30,712	<p>【事業内容】 野市中学校の校舎及び屋内運動場の非構造部材の耐震化を図る。主に天井地下ブレース補強・外壁損傷箇所改修及び塗装・照明のLED化を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 中舎及び屋内運動場の非構造部材の耐震化をH29年度へ繰越して施工する。H28年度は前払金を支出。</p> <p>【特定財源】 中学校施設整備事業債（緊防債） 30,700千円</p>	5
199	10	4	1	幼稚園費	幼稚園空調機整備事業	10,468	<p>【事業内容】 野市東幼稚園保育室4箇所、香我美幼稚園保育室3箇所にエアコンを設置する。</p> <p>【成果（実績）】 空調機が整備できたことで、今後も安心安全な保育を行うことが出来るようになった。</p> <p>【特定財源】 幼稚園施設整備事業債（合併特例債） 9,900千円</p>	5
199	10	4	1	幼稚園費	施設型給付事業	86,455	<p>【事業内容】 子ども・子育て支援新制度に参加する事業者（私立幼稚園・保育所、認定こども園）へ施設型給付費として支給する。（教育のニーズに応じて保護者に対する個人給付として支給される経常的経費を、確実に子育て支援に使うため、支給方法は保護者ではなく、法定代理受領方式として、施設型給付費として施設に支給する。）</p> <p>【成果（実績）】 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園や認定こども園に対し、公定価格から利用者負担額を控除した額を施設型給付費として支給することで、幼児期の教育・保育の量の拡充と質の向上につながる。 ○施設型給付事業所：12件</p> <p>【特定財源】 施設型給付費負担金（国） 50,194千円 施設型給付費負担金（県） 25,097千円 施設型給付費等補助金（県） 426千円</p>	3

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績） 他	振興計画 No
	款	項	目					
201 203	10	5	1	社会教育総務費	いきいきセミナー事業	2,670	<p>【事業内容】 「心豊かに、より楽しく、生きがいを感じながら生活を送る」ことを目的にセミナーを開催する。</p> <p>【成果（実績）】 4講座の予定であったが、台風のため人権課の1講座が中止となり3講座で開催。4講座1,000円のチケットを585枚売り上げ、延べ1,240人の来場があった。</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 2,000千円 公演等入場料（その他） 585千円</p>	5
205	10	5	2	公民館費	公民館自主文化事業	17,331	<p>【事業内容】 公民館自主文化事業として、夜須中央公民館（4事業）、野市中央公民館（1事業）を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 夜須中央公民館：鳥羽一郎・山川豊演歌宅配便、南こうせつコンサートツアー2016、k i r o r oコンサート2017、アマチュアバンドライブを実施（延動員数2,188人） 野市中央公民館：DRAM TAO公演を実施（動員数264人）</p> <p>【特定財源】 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 7,900千円 公演等入場料（その他） 6,645千円</p>	5
205	10	5	2	公民館費	山南防災コミュニティセンター整備事業	202,130	<p>【事業内容】 地域の防災の拠点として、山南防災コミュニティセンターを整備する。</p> <p>【成果（実績）】 地域の防災拠点として、山南防災コミュニティセンターを整備した。木造平屋建。延べ床面積584.32㎡。多目的ホール1室、研修室2室、和室2室、図書室1室、調理実習室1室。</p> <p>【特定財源】 民生安定助成事業費補助金（国） 66,784千円 公民館施設整備事業債（緊防債） 130,600千円</p>	5
205	10	5	2	公民館費	サンホール吊物制御盤・操作盤取替工事	14,256	<p>【事業内容】 のいちふれあいセンターサンホールの吊物制御盤及び操作盤の取替工事を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 吊物制御盤及び操作盤の取替工事を行い、安全に活用できる体制が整った。</p> <p>【特定財源】 公民館施設整備事業債（合併特例債） 13,500千円</p>	5
209	10	5	4	文化財保護費	重要文化財安岡家住宅保存修理事業	5,250	<p>【事業内容】 国重要文化財の安岡家住宅の保存修理及び防災施設等の整備を行う。事業主体は住宅の所有者となることから、補助金を支出する。</p> <p>【成果（実績）】 国重要文化財の安岡家住宅の保存修理および防災施設等の整備を実施した。（主屋ほか5棟）年度計画分が実施され、主屋部分は保存修理が完了した。</p>	5

決算書頁	科目			目の名称	事業名等	決算額	事業内容・成果（実績）他	振興計画 No
	款	項	目					
215	10	6	2	体育施設費	夜須運動広場改修事業	62,937	<p>【事業内容】 夜須運動広場の土壌改良・トイレ改修等を行う。</p> <p>【成果（実績）】 雨天後のグラウンド排水が悪いため、排水及び土壌改良工事を実施した。運動広場を安心、安全に利用できる環境が整った。トイレ改修工事は繰越事業となった。</p> <p>【特定財源】 社会体育施設整備事業債（過疎債） 46,900千円 地域スポーツ施設整備助成金（その他） 16,000千円</p>	5
219	11	1	1	農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	7,360	<p>【事業内容】 平成26年8月の台風11号等により被害を受けた頭首工復旧（1箇所）及び無名橋の復旧、また平成28年度台風16号により被災した西山地区水路復旧及び査定設計書作成業務を行う。</p> <p>【成果（実績）】 頭首工復旧L=8.9m, 人道橋復旧L=8.7m, 西山水路L=21.7mの委託設計を実施した。</p> <p>【特定財源】 農業用施設災害復旧事業費補助金（過年分）（県）3,639千円 防災対策基金繰入金（その他） 1,564千円</p>	2
219	11	1	3	林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧事業	1,566	<p>【事業内容】 平成28年度台風16号により被災した林業施設の復旧事業を実施する。</p> <p>【成果（実績）】 城山羽尾線路側（繰越29年度実施）、畑山仲木屋線擁壁（2箇所L=5.8m, L=7.5m）の整備を行った。</p> <p>【特定財源】 防災対策基金繰入金（その他） 1,566千円</p>	2
219 221	11	2	1	道路橋梁災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	17,542	<p>【事業内容】 平成27年7月の豪雨により被害を受けたつきみ野団地調整池の復旧事業を行う。</p> <p>【成果（実績）】 つきみ野地区調整池災害復旧工事を実施した。工事を行うことで、安心安全を確保することができた。</p>	4
221	12	1	1	元金	公債費繰上償還金	647,006	<p>【事業内容】 公債費の繰上償還を実施することにより、後年度の負担軽減を図り、財政の健全化を目指す。</p> <p>【成果（実績）】 繰上償還を2件実施し、後年度における利息が26,409千円軽減された。</p>	7

6 社会保障施策に要した経費における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途状況

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 237,329 千円

(歳出) 社会保障施策に要した経費 5,537,420 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	758,347	544,230	0	0	142,329	71,788
	高齢者福祉事業	91,630	0	0	6,396	0	85,234
	児童福祉事業	2,312,667	749,287	80,100	234,869	20,000	1,228,411
	母子福祉事業	93,847	36,128	0	0	50,000	7,719
	生活保護扶助事業	739,427	599,448	0	0	0	139,979
	その他社会福祉事業	229,003	33,290	0	4,000	0	191,713
	小計	4,224,921	1,962,383	80,100	245,265	212,329	1,724,844
社会保険	介護保険事業	103,468	4,911	0	0	0	98,557
	国民健康保険事業	330,794	166,967	0	0	0	163,827
	後期高齢者医療事業	633,978	91,969	0	2,090	0	539,919
	その他社会保険事業	87,913	0	0	0	0	87,913
	小計	1,156,153	263,847	0	2,090	0	890,216
保健衛生	母子衛生事業	31,402	1,366	0	29	25,000	5,007
	予防対策事業	83,415	42	0	76,629	0	6,744
	健康増進事業	36,293	1,156	0	29,346	0	5,791
	その他保健衛生事業	5,236	0	0	1,641	0	3,595
	小計	156,346	2,564	0	107,645	25,000	21,137
合計		5,537,420	2,228,794	80,100	355,000	237,329	2,636,197

※上記の事業名については、複数の「目」を含むものがあります。また、経費については、事務職員に係る職員給等を除いています。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

【国民健康保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 国民健康保険税	851,301,827	16.2	850,694,090	16.2	607,737	0.1
2 使用料及び手数料	1,176,969	0.0	1,424,642	0.0	▲ 247,673	▲ 17.4
3 国庫支出金	1,100,846,622	20.9	1,134,530,691	21.6	▲ 33,684,069	▲ 3.0
1 国庫負担金	783,490,622	14.9	773,972,691	14.7	9,517,931	1.2
2 国庫補助金	317,356,000	6.0	360,558,000	6.9	▲ 43,202,000	▲ 12.0
4 療養給付費等交付金	158,082,030	3.0	179,514,231	3.4	▲ 21,432,201	▲ 11.9
5 前期高齢者交付金	1,288,125,233	24.5	1,280,048,374	24.3	8,076,859	0.6
6 県支出金	252,248,261	4.8	246,121,794	4.7	6,126,467	2.5
1 県負担金	40,832,261	0.8	33,312,794	0.6	7,519,467	22.6
2 県補助金	211,416,000	4.0	212,809,000	4.1	▲ 1,393,000	▲ 0.7
7 共同事業交付金	1,159,114,751	22.0	1,174,501,539	22.3	▲ 15,386,788	▲ 1.3
8 財産収入	8,515	0.0	21,440	0.0	▲ 12,925	▲ 60.3
9 繰入金	371,851,255	7.1	364,716,209	6.9	7,135,046	2.0
1 一般会計繰入金	371,851,255	7.1	364,716,209	6.9	7,135,046	2.0
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰越金	48,318,632	0.9	1,929,333	0.0	46,389,299	2404.4
11 諸収入	30,870,958	0.6	31,684,580	0.6	▲ 813,622	▲ 2.6
1 延滞金及び過料	17,496,474	0.3	20,413,400	0.4	▲ 2,916,926	▲ 14.3
3 貸付金元利収入	235,695	0.0	377,384	0.0	▲ 141,689	▲ 37.5
4 雑収入	13,138,789	0.3	10,893,796	0.2	2,244,993	20.6
合 計	5,261,945,053	100.0	5,265,186,923	100.0	▲ 3,241,870	▲ 0.1

【国民健康保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	59,392,248	1.1	53,637,571	1.0	5,754,677	10.7
1 総 務 管 理 費	57,297,006	1.1	51,682,068	1.0	5,614,938	10.9
2 徴 税 費	1,970,242	0.0	1,830,503	0.0	139,739	7.6
3 運 営 協 議 会 費	125,000	0.0	125,000	0.0	0	0.0
2 保 険 給 付 費	3,238,149,192	62.2	3,247,098,002	62.3	▲ 8,948,810	▲ 0.3
1 療 養 諸 費	2,808,530,837	54.0	2,824,684,989	54.2	▲ 16,154,152	▲ 0.6
2 高 額 療 養 費	415,962,705	8.0	406,975,893	7.8	8,986,812	2.2
3 出 産 育 児 諸 費	11,295,650	0.2	13,397,120	0.3	▲ 2,101,470	▲ 15.7
4 葬 祭 諸 費	2,360,000	0.0	2,040,000	0.0	320,000	15.7
5 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	494,191,185	9.5	517,887,659	9.9	▲ 23,696,474	▲ 4.6
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	358,810	0.0	355,789	0.0	3,021	0.8
5 老 人 保 健 拠 出 金	16,173	0.0	20,584	0.0	▲ 4,411	▲ 21.4
6 介 護 納 付 金	186,344,237	3.6	205,747,844	4.0	▲ 19,403,607	▲ 9.4
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,141,580,256	22.0	1,104,987,121	21.2	36,593,135	3.3
8 保 健 事 業 費	31,225,797	0.6	32,003,867	0.6	▲ 778,070	▲ 2.4
9 基 金 積 立 金	24,168,515	0.5	1,021,440	0.0	23,147,075	2266.1
10 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸 支 出 金	24,467,420	0.5	54,108,414	1.0	▲ 29,640,994	▲ 54.8
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	24,231,725	0.5	53,731,030	1.0	▲ 29,499,305	▲ 54.9
3 高 額 療 養 費 貸 付 金	235,695	0.0	377,384	0.0	▲ 141,689	0.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,199,893,833	100.0	5,216,868,291	100.0	▲ 16,974,458	▲ 0.3

(1) 決算の概要

平成28年度の国民健康保険の加入者（平成29年3月31日現在）は、世帯数が対前年度比144世帯（2.6%）減の5,276世帯であり、被保険者数は対前年度比371人（3.9%）減の9,000人となっている。

◎平成28年度の決算状況

歳入 52億6,194万5千円（対前年度比0.1%（324万2千円）減）

歳出 51億9,989万4千円（対前年度比0.3%（1,697万4千円）減）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 6,205万1千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、前年度比60万8千円増の8億5,130万2千円となった。

内訳について、現年課税分のうち前年度に比べて医療給付費分は一般被保険者分で2,527万1千円の増、退職被保険者分で961万5千円の減、後期高齢者支援金分は一般被保険者分で904万3千円の増、退職被保険者分で264万5千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で412万6千円の増、退職被保険者分で234万6千円の減となっている。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	還付未済額	収 納 率
医療給付費分	現年課税分	605,796	576,067	376	95.03
	滞納繰越分	130,091	34,314	32	26.35
後期高齢者 支援金分	現年課税分	177,159	168,287	110	94.93
	滞納繰越分	30,703	9,564	13	31.11
介護納付金分	現年課税分	62,718	58,264	32	92.85
	滞納繰越分	16,321	4,806	9	29.39
合 計	現年課税分	845,673	802,618	518	94.85
	滞納繰越分	177,115	48,684	54	27.46

② 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比3,368万4千円減の11億84万7千円となった。

主なものは、療養給付費等負担金7億4,265万円、高額医療費共同事業負担金が3,556万円、財政調整交付金が3億1,625万8千円となっている。

③ 療養給付費等交付金

療養給付費等交付金は、前年度比2,143万2千円減の1億5,808万2千円となった。

④ 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金は、前年度比 807 万 7 千円増の 12 億 8,812 万 5 千円となった。

⑤ 県支出金

県支出金は、前年度比 612 万 6 千円増の 2 億 5,224 万 8 千円となった。

主なものは、高額医療費共同事業負担金が 3,556 万円、財政調整交付金が 2 億 1,141 万 6 千円となっている。

⑥ 共同事業交付金

共同事業交付金は、前年度比 1,538 万 7 千円減の 11 億 5,911 万 5 千円となった。

(3) 歳 出

主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金で、合わせて 48 億 7,392 万円となり、歳出総額の 93.7%を占めている。

保険給付費のうち療養諸費は 1,615 万 4 千円の減、高額療養費は 898 万 7 千円の増となった。

また、後期高齢者支援金等は 2,369 万 7 千円減の 4 億 9,419 万 1 千円、前期高齢者納付金等は 3 千円増の 35 万 9 千円、介護納付金は 1,940 万 4 千円減の 1 億 8,634 万 4 千円、保健事業費は 77 万 8 千円減の 3,122 万 6 千円となっている。

なお、本年度における特定健診の受診状況は、受診者数が 2,432 人で、受診率は 37.6%となっている。

◎保険給付費等の内訳は次のとおりである。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支 出 額
療 養 給 付 費	151,942	2,782,531
療 養 費	2,606	17,129
審 査 手 数 料	152,942	8,871
高 額 療 養 費	5,631	415,963
出 産 育 児 一 時 金 等	27	11,296
葬 祭 費	59	2,360
小 計	313,207	3,238,149
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	494,191
共 同 事 業 拠 出 金	—	1,141,580
合 計	313,207	4,873,920

2 後期高齢者医療保険特別会計

【後期高齢者医療保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	328,870,802	67.8	292,423,856	66.2	36,446,946	12.5
2 使用料及び手数料	130,600	0.0	99,000	0.0	31,600	31.9
4 繰入金	140,905,551	29.0	133,732,551	30.3	7,173,000	5.4
5 繰越金	7,449,811	1.6	7,682,695	1.7	▲ 232,884	▲ 3.0
6 諸収入	7,947,269	1.6	7,884,423	1.8	62,846	0.8
1 延滞金、加算金及び過料	166,900	0.0	38,800	0.0	128,100	330.2
2 償還金及び還付加算金	1,510,203	0.3	1,603,294	0.4	▲ 93,091	▲ 5.8
5 雑入	6,270,166	1.3	6,242,329	1.4	27,837	0.4
合 計	485,304,033	100.0	441,822,525	100.0	43,481,508	9.8

【後期高齢者医療保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総務費	24,680,810	5.2	24,440,602	5.6	240,208	1.0
1 総務管理費	23,723,989	5.0	23,547,541	5.4	176,448	0.7
2 賦課徴収費	956,821	0.2	893,061	0.2	63,760	7.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	450,138,562	94.6	408,016,514	93.9	42,122,048	10.3
3 諸支出金	1,202,099	0.2	1,915,598	0.5	▲ 713,499	▲ 37.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	476,021,471	100.0	434,372,714	100.0	41,648,757	9.6

(1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方（障害認定者）の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものである。

平成28年度末の被保険者数は、前年度比86人（1.7%）増の5,255人となっている。

被保険者数の内訳は、75歳以上が前年度比82人（1.6%）増の5,188人、障害認定者については、前年度比4人（6.3%）増の67人となっている。

◎平成28年度の決算状況

歳入 4億8,530万4千円（対前年度比9.8%（4,348万2千円）増）

歳出 4億7,602万1千円（対前年度比9.6%（4,164万9千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 928万3千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、前年度比3,644万7千円増の3億2,887万1千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	還付未済額	収納率	
現年分	特別徴収	198,713	199,273	560	100.00
	普通徴収	129,454	126,968	160	97.96
	計	328,167	326,241	720	99.19
滞納繰越分	普通徴収	5,449	2,629	6	48.13
合 計	333,616	328,870	726	98.36	

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

① 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度比4,212万2千円増の4億5,013万9千円となった。

3 介護保険特別会計

【介護保険特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 保 険 料	621,437,230	20.0	605,939,564	20.1	15,497,666	2.6
3 使用料及び手数料	313,700	0.0	306,100	0.0	7,600	2.5
4 国 庫 支 出 金	723,825,951	23.2	726,505,383	24.0	▲ 2,679,432	▲ 0.4
1 国 庫 負 担 金	520,952,734	16.7	525,522,753	17.4	▲ 4,570,019	▲ 0.9
2 国 庫 補 助 金	202,873,217	6.5	200,982,630	6.6	1,890,587	0.9
5 支 払 基 金 交 付 金	828,689,285	26.6	787,983,000	26.1	40,706,285	5.2
6 県 支 出 金	441,568,279	14.2	429,289,815	14.2	12,278,464	2.9
1 県 負 担 金	430,553,171	13.8	418,617,000	13.9	11,936,171	2.9
2 県 補 助 金	11,015,108	0.4	10,672,815	0.3	342,293	3.2
7 財 産 収 入	193,127	0.0	214,465	0.0	▲ 21,338	▲ 9.9
8 繰 入 金	476,171,626	15.3	454,816,180	15.1	21,355,446	4.7
1 一 般 会 計 繰 入 金	476,171,626	15.3	454,816,180	15.1	21,355,446	4.7
2 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 越 金	23,235,176	0.7	8,475,539	0.3	14,759,637	174.1
10 諸 収 入	590,017	0.0	5,637,905	0.2	▲ 5,047,888	▲ 89.5
1 延滞金、加算金及び過料	346,666	0.0	442,418	0.0	▲ 95,752	▲ 21.6
3 雑 収 入	243,351	0.0	5,195,487	0.2	▲ 4,952,136	▲ 95.3
合 計	3,116,024,391	100.0	3,019,167,951	100.0	96,856,440	3.2

【介護保険特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 総 務 費	97,571,320	3.2	90,349,149	3.0	7,222,171	8.0
1 総 務 管 理 費	57,964,826	1.9	60,385,720	2.0	▲ 2,420,894	▲ 4.0
2 徴 収 費	3,043,559	0.1	1,464,578	0.1	1,578,981	107.8
3 介 護 認 定 審 査 会 費	36,165,071	1.2	28,153,240	0.9	8,011,831	28.5
4 趣 旨 普 及 費	152,698	0.0	159,393	0.0	▲ 6,695	▲ 4.2
5 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 運 営 協 議 会 費	125,166	0.0	126,218	0.0	▲ 1,052	▲ 0.8
6 地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 運 営 委 員 会 費	120,000	0.0	60,000	0.0	60,000	100.0
2 保 険 給 付 費	2,897,582,572	93.5	2,810,948,342	93.8	86,634,230	3.1
1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,652,491,731	85.6	2,568,030,281	85.7	84,461,450	3.3
3 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	71,508,416	2.3	75,736,940	2.5	▲ 4,228,524	▲ 5.6
4 そ の 他 諸 費	3,565,260	0.1	3,437,280	0.1	127,980	3.7
5 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	65,619,549	2.1	59,830,196	2.0	5,789,353	9.7
6 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	9,280,816	0.3	8,813,835	0.3	466,981	5.3
7 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	95,116,800	3.1	95,099,810	3.2	16,990	0.0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 地 域 支 援 事 業 費	63,277,026	2.0	57,410,091	1.9	5,866,935	10.2
1 介 護 予 防 事 業 費	25,733,373	0.8	24,877,303	0.8	856,070	3.4
2 包 括 的 支 援 事 業 費 ・ 任 意 事 業 費	37,543,653	1.2	32,532,788	1.1	5,010,865	15.4
6 基 金 積 立 金	193,127	0.0	214,465	0.0	▲ 21,338	▲ 9.9
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	39,210,186	1.3	37,010,728	1.3	2,199,458	5.9
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	39,208,626	1.3	37,010,728	1.3	2,197,898	5.9
2 繰 出 金	1,560	0.0	0	0.0	1,560	皆増
9 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	3,097,834,231	100.0	2,995,932,775	100.0	101,901,456	3.4

(1) 決算の概要

平成 28 年度の第 1 号被保険者（65 歳以上）数（平成 29 年 3 月 31 日現在）は、対前年度比 63 人（0.6%）増の 10,465 人となっている。また、要介護、要支援認定者は、対前年度比 25 人（1.4%）増の 1,797 人となっている。

また、通所介護や訪問介護、施設介護のサービス費が増加しており保険給付費全体では 8,663 万 4 千円（3.1%）増の 28 億 9,758 万 3 千円となっている。

◎平成 28 年度の決算状況

歳入 31 億 1,602 万 4 千円（対前年度比 3.2%（9,685 万 6 千円）増）

歳出 30 億 9,783 万 4 千円（対前年度比 3.4%（1 億 190 万 1 千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 1,819 万円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 国庫支出金

国庫支出金は、保険給付費の増加はあるものの前年度の国庫負担金の過大交付により、前年度比 267 万 9 千円減の 7 億 2,382 万 6 千円となった。

主なものは、介護給付費負担金 5 億 2,095 万 3 千円、調整交付金 1 億 8,084 万 3 千円、地域支援事業交付金 2,203 万円である。

② 支払基金交付金

支払基金交付金は、保険給付費の増加に伴い、前年度比 4,070 万 6 千円増の 8 億 2,868 万 9 千円となった。

内訳は、介護給付費交付金が 8 億 2,194 万 4 千円、地域支援事業支援交付金が 674 万 5 千円となっている。

③ 介護保険料

介護保険料は、被保険者の増加により前年度比 1,549 万 8 千円増の 6 億 2,143 万 7 千円となった。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	収 納 率
現年度特別徴収分	558,348	558,694	345	100.00
現年度普通徴収分	64,294	57,651	67	89.56
滞 納 繰 越 分	21,340	5,093		23.87
合 計	643,982	621,437	413	96.44

④ 県支出金

県支出金は、保険給付費の増加により、前年度比1,227万8千円増の4億4,156万8千円となった。

主なものは、介護給付費負担金4億3,055万3千円、地域支援事業交付金1,101万5千円である。

(3) 歳 出

主なものは、介護サービスに関する費用の保険給付費で28億9,758万3千円であり、歳出総額の93.5%を占めている。その他、総務費として9,757万1千円、地域支援事業費として6,327万7千円、諸支出金3,921万円となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

介護サービス等諸費が26億5,249万2千円で保険給付費の91.5%を占めており、前年度比3.3%の8,446万1千円の大幅な増となっている。一方、介護予防サービス等諸費は給付費の2.5%の割合となっており、近年は減少傾向がみられ422万9千円の減となっている。

地域支援事業費は歳出総額の2.0%の割合で、事業費の増加により、前年度比10.2%、586万7千円の増となっている。

(単位：千円)

区 分	支 出 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,652,492
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	71,508
そ の 他 諸 費	3,565
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	65,620
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	9,281
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	95,117
地 域 支 援 事 業 費	63,277

4 工業団地造成事業特別会計

【工業団地造成事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 繰 入 金	101,200	0.2	762,070	1.5	▲ 660,870	▲ 86.7
3 諸 収 入	101,200	0.2	93,900	0.2	7,300	0.0
4 財 産 収 入	53,513,272	99.6	48,888,395	98.3	4,624,877	9.5
合 計	53,715,672	100.0	49,744,365	100.0	3,971,307	8.0

【工業団地造成事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 工業団地造成事業費	202,400	0.4	855,970	1.7	▲ 653,570	▲ 76.4
4 諸 支 出 金	53,513,272	99.6	48,888,395	98.3	4,624,877	9.5
合 計	53,715,672	100.0	49,744,365	100.0	3,971,307	8.0

(1) 決算の概要

工業団地造成事業は、高知県と香南市が共同で香我美町上分地区に工業団地開発を行ったものである。団地開発及び維持に要する費用については、県と市がそれぞれ2分の1ずつ負担している。

◎平成28年度の決算状況

歳入 5,371万6千円（対前年度比8.0%（397万1千円）増）

歳出 5,371万6千円（対前年度比8.0%（397万1千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

①繰入金

繰入金は、前年度比66万1千円減の10万1千円となった。

②諸収入

諸収入は、前年度比7千円増の10万1千円となった。

③財産収入

財産収入は、前年度比462万5千円増の5,351万3千円となった。

主なものは、土地売払収入である。

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

①工業団地造成事業費

工業団地造成事業費は、前年度比65万4千円減の20万2千円となった。

主なものは、草刈り等委託料である。

②諸支出金

諸支出金は、前年度比462万5千円増の5,351万3千円となった。

主なものは、一般会計への繰出金である。

5 簡易水道事業特別会計

【簡易水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	3,668,112	0.4	1,135,080	0.2	2,533,032	223.2
1 分担金	378,000	0.0	334,800	0.1	43,200	12.9
2 負担金	3,290,112	0.4	800,280	0.1	2,489,832	311.1
2 使用料及び手数料	106,689,790	11.5	110,517,520	22.6	▲ 3,827,730	▲ 3.5
1 使用料	106,162,990	11.4	109,948,620	22.5	▲ 3,785,630	▲ 3.4
2 手数料	526,800	0.1	568,900	0.1	▲ 42,100	▲ 7.4
4 県支出金	1,778,000	0.2	327,000	0.1	1,451,000	443.7
5 財産収入	367,422	0.0	389,156	0.1	▲ 21,734	▲ 5.6
7 繰入金	157,487,629	17.0	191,745,317	39.3	▲ 34,257,688	▲ 17.9
8 繰越金	23,917,630	2.6	700,000	0.1	23,217,630	3316.8
9 諸収入	2,004,640	0.2	39,869,541	8.2	▲ 37,864,901	▲ 95.0
10 市債	630,300,000	68.1	143,600,000	29.4	486,700,000	338.9
合 計	926,213,223	100.0	488,283,614	100.0	437,929,609	89.7

【簡易水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 簡易水道事業費	822,070,033		384,566,878	82.8	437,503,155	113.8
1 総務費	163,819,494		228,424,007	49.2	▲ 64,604,513	▲ 28.3
2 給水事業費	658,250,539		156,142,871	33.6	502,107,668	321.6
2 公債費	96,066,896		79,799,106	17.2	16,267,790	20.4
3 予備費	0		0	0.0	0	0.0
合 計	918,136,929	0.0	464,365,984	100.0	453,770,945	97.7

(1) 決算の概要

簡易水道事業においては、赤岡町・吉川町・夜須町・香我美町東川に簡易水道があり、平成28年度末の給水人口は前年度比2.5%（206人）減の8,054人となっている。

また、年間送水量は前年度比16.2%（187,219 m³）増の1,344,203 m³となっている。

◎平成28年度の決算状況

歳入 9億2,621万3千円（対前年度比89.7%（4億3,793万円）増）

歳出 9億1,813万7千円（対前年度比97.7%（4億5,377万1千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 807万6千円の黒字

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比253万3千円増の366万8千円となった。

内訳は、分担金が37万8千円、負担金が329万円となっている。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比382万8千円減の1億669万円となった。

内訳は、使用料が1億616万3千円、手数料が52万7千円となっている。

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

① 簡易水道事業費

簡易水道事業費は、前年度比4億3,750万3千円増の8億2,207万円となった。

内訳は、総務費が1億6,381万9千円、給水事業費が6億5,825万1千円となっている。

給水事業費の主なものは、以下のとおりである。

○工事請負費

夜須新配水池設置工事	3億2,474万円
------------	-----------

夜須送配水管布設工事	2億7,011万円
------------	-----------

② 公債費

公債費は、前年度比1,626万8千円増の9,606万7千円となった。

6 下水道事業特別会計

【下水道事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	6,520,000	0.9	5,762,500	0.8	757,500	13.1
2 使用料及び手数料	95,185,640	13.5	93,626,200	12.3	1,559,440	1.7
1 使用料	94,755,640	13.4	93,115,200	12.2	1,640,440	1.8
2 手数料	430,000	0.1	511,000	0.1	▲ 81,000	▲ 15.9
3 国庫支出金	41,722,960	5.9	70,703,080	9.2	▲ 28,980,120	▲ 41.0
7 繰入金	438,290,016	61.9	513,281,924	67.1	▲ 74,991,908	▲ 14.6
8 繰越金	72,528,000	10.2	500,000	0.1	72,028,000	14405.6
9 諸収入	3,699,550	0.5	8,769,641	1.1	▲ 5,070,091	▲ 57.8
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 雑入	3,699,550	0.5	8,769,641	1.1	▲ 5,070,091	▲ 57.8
10 市債	50,000,000	7.1	72,200,000	9.4	▲ 22,200,000	▲ 30.7
合 計	707,946,166	100.0	764,843,345	100.0	▲ 56,897,179	▲ 7.4

【下水道事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 下水道費	344,845,089	49.8	344,592,561	49.8	252,528	0.1
1 下水道管理費	140,023,841	20.2	135,430,222	19.6	4,593,619	3.4
2 下水道建設費	204,821,248	29.6	209,162,339	30.2	▲ 4,341,091	▲ 2.1
2 公債費	347,613,077	50.2	347,722,784	50.2	▲ 109,707	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	692,458,166	100.0	692,315,345	100.0	142,821	0.0

(1) 決算の概要

下水道事業においては、3処理区があり、平成28年度末における加入状況は、70.8%となっている。

国庫補助事業としては、香南市下水道事業認可変更図書作成、夜須浄化センター改築実施設計の委託業務、西野地区及び東野地区において污水管渠布設工事を行った。

単独事業としては、中ノ村・土居地区污水管改築に係る舗装本復旧工事を行った。

◎平成28年度の決算状況

歳入 7億794万6千円（対前年度比7.4%（5,689万7千円）減）

歳出 6億9,245万8千円（対前年度比0.02%（14万3千円）増）

◎収支状況

形式収支 1,548万8千円の黒字

実質収支 0千円

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

① 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比75万8千円増の652万円となった。

主なものは、分担金が652万円（公共572万円、33件、特環80万円、8件）となっている。

② 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比155万9千円増の9,518万6千円となった。

主なものは、使用料が9,475万6千円（公共5,575万9千円、特環3,899万7千円）、手数料が43万円（公共40万3千円、特環2万7千円）となっている。

③ 国庫支出金

国庫支出金は、前年度比2,898万円減の4,172万3千円となった。

主なものは、公共下水道事業費補助金が2,450万円（公共2,031万円、特環419万円）となっている。

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

① 下水道費

下水道費は、前年度比 25 万 3 千円増の 3 億 4,484 万 5 千円となった。
 主なものは、下水道管理費が 1 億 4,002 万 4 千円、下水道建設費が 2 億 482 万 1 千円
 となっている。

下水道管理費の主なものは、以下のとおりである。

- 委託料
 - 処理施設維持管理委託料 6,462 万 8 千円(公共 3,308 万 6 千円、特環 3,154 万 2 千円)
- 工事請負費
 - 維持修繕工事 1,664 万 9 千円(公共 1,432 万 3 千円、特環 232 万 6 千円)

下水道建設費の主なものは、以下のとおりである。

- 委託料
 - 香南市公共下水道事業に係る事前計画の策定委託に関する協定 889 万円
 - 香南市下水道事業認可変更図書作成委託業務 648 万円
- 工事請負費
 - 東中筋污水管渠布設工事(野市処理区) 4,365 万 1 千円
 - 污水管渠布設 L=914m
 - 東野 37 路線污水管渠布設工事(野市処理区) 1,885 万 6 千円
 - 污水管渠布設 L=236m
 - 土居・中ノ村地区舗装本復旧工事(野市処理区) 1,552 万 4 千円
 - 舗装復旧 A=1,697m²
 - 県道龍河洞公園線舗装復旧工事(野市処理区) 平成 27 年度から繰越
 - 舗装復旧 A=714m² 593 万 1 千円
 - 土居・中ノ村地区污水管渠改築推進工事(野市処理区) 平成 27 年度から繰越
 - 污水管布設替 L=150m 6,689 万 2 千円
- 補償費
 - 東中筋地区污水管渠布設工事に伴う水道管移設補償費 449 万 2 千円

② 公債費

公債費は、前年度比 11 万円減の 3 億 4,761 万 3 千円となった。
 主なものは、以下のとおりである。

- 公共下水道 1 億 7,719 万 1 千円
- 特定環境保全公共下水道 1 億 7,042 万 2 千円

7 農業集落排水事業特別会計

【農業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	4,122,500	1.1	3,920,000	1.1	202,500	5.2
2 使用料及び手数料	46,192,800	12.2	44,212,780	12.5	1,980,020	4.5
1 使用料	46,096,800	12.2	44,110,780	12.5	1,986,020	4.5
2 手数料	96,000	0.0	102,000	0.0	▲ 6,000	▲ 5.9
4 県支出金	6,400,000	1.7	9,000,000	2.5	▲ 2,600,000	▲ 28.9
7 繰入金	285,602,795	75.4	289,689,281	81.5	▲ 4,086,486	▲ 1.4
10 市債	36,200,000	9.6	8,600,000	2.4	27,600,000	320.9
合 計	378,518,095	100.0	355,422,061	100.0	23,096,034	6.5

【農業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 農業集落排水事業費	100,132,728	26.5	77,886,532	21.9	22,246,196	28.6
1 下水道管理費	62,548,728	16.5	58,907,692	16.6	3,641,036	6.2
2 下水道建設費	37,584,000	10.0	18,978,840	5.3	18,605,160	98.0
2 公債費	278,385,367	73.5	277,535,529	78.1	849,838	0.3
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	378,518,095	100.0	355,422,061	100.0	23,096,034	6.5

(1) 決算の概要

農業集落排水事業においては6処理区があり、平成28年度末の加入状況は61.5%となっている。

◎平成28年度の決算状況

歳入 3億7,851万8千円 (対前年度比6.5% (2,309万6千円) 増)

歳出 3億7,851万8千円 (対前年度比6.5% (2,309万6千円) 増)

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比20万3千円増の412万3千円となった。

内訳は、分担金が36件412万3千円となっている。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比198万円増の4,619万3千円となった。

内訳は、使用料が4,609万7千円、手数料が9万6千円となっている。

③県支出金

県支出金は、前年度比260万円減の640万円となった。

内訳は、農業集落排水事業費補助金が640万円となっている。

④市債

市債は、前年度比2,760万円増の3,620万円となった。

内訳は、農業集落排水処理施設機能強化工事及び母代寺地区流量調整槽増設工事に伴う市債が3,620万円となっている。

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

①農業集落排水事業費

農業集落排水事業費は、前年度比2,224万6千円増の1億13万3千円となった。

内訳は、下水道管理費が6,254万9千円、下水道建設費が3,758万4千円となってい

る。

主なものは、以下のとおりである。

下水道管理費

○委託料

処理施設維持管理委託料 (母代寺・佐古・上岡・富家・徳王子・北部)	1,343万4千円
--------------------------------------	-----------

下水道建設費

○委託料

佐古・上岡地区農業集落排水処理施設改築工事に伴う実施 設計委託業務	178万4千円
--------------------------------------	---------

母代寺地区農業集落排水処理施設流量調整槽増設に伴う実 設計委託業務	321万3千円
--------------------------------------	---------

○工事請負費

佐古・上岡地区農業集落排水処理施設改築工事	1,206万3千円
-----------------------	-----------

母代寺地区農業集落排水処理施設流量調整槽増設工事	2,052万4千円
--------------------------	-----------

②公債費

公債費は、前年度比85万円増の2億7,838万5千円となった。

8 漁業集落排水事業特別会計

【漁業集落排水事業特別会計歳入決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 分担金及び負担金	100,000	0.4	0	0.0	100,000	皆増
2 使用料及び手数料	1,504,610	5.3	1,554,750	5.5	▲ 50,140	▲ 3.2
1 使用料	1,501,610	5.3	1,554,750	5.5	▲ 53,140	▲ 3.4
2 手数料	3,000	0.0	0	0.0	3,000	皆増
7 繰入金	26,825,501	94.3	26,602,461	94.5	223,040	0.8
合 計	28,430,111	100.0	28,157,211	100.0	272,900	1.0

【漁業集落排水事業特別会計歳出決算】

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 漁業集落排水事業費	11,374,342	40.0	11,083,922	39.4	290,420	2.6
1 下水道管理費	11,374,342	40.0	11,083,922	39.4	290,420	2.6
2 下水道建設費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 公債費	17,055,769	60.0	17,073,289	60.6	▲ 17,520	▲ 0.1
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	28,430,111	100.0	28,157,211	100.0	272,900	1.0

(1) 決算の概要

漁業集落排水事業においては1処理区があり、平成28年度末の加入状況は54.0%となっている。

◎平成28年度の決算状況

歳入 2,843万円（対前年度比1.0%（27万3千円）増）

歳出 2,843万円（対前年度比1.0%（27万3千円）増）

◎収支状況

形式収支及び実質収支 0千円

(2) 歳入

主なものは、次のとおりである。

①分担金及び負担金

分担金及び負担金は、前年度比皆増の10万円となった。

②使用料及び手数料

使用料及び手数料は、前年度比5万円減の150万5千円となった。

内訳は、使用料が150万2千円、手数料が3千円となっている。

(3) 歳出

主なものは、次のとおりである。

①漁業集落排水事業費

漁業集落排水事業費は、前年度比29万円増の1,137万4千円となった。

内訳は、下水道管理費が1,137万4千円となっている。

主なものは、以下のとおりである。

○委託料

処理施設維持管理委託料 222万4千円

②公債費

公債費は、前年度比1万8千円減の1,705万6千円となった。

IV 普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。香南市では「一般会計」と「香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計」を統合したものが該当していましたが、後者における事務局が平成 27 年度から香美市へと移管されたことで、平成 28 年度決算にて対象となる会計は「一般会計」のみとなっています。

1 決算の概要

香南市の平成 28 年度普通会計の決算は、歳入総額 195 億 1,432 万 9 千円、歳出総額 190 億 6,239 万 3 千円で、形式収支は 4 億 5,193 万 6 千円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源 1 億 4,390 万 3 千円を差し引いた実質収支は 3 億 803 万 3 千円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 8,494 万 3 千円の赤字となり、財政調整基金への積立額・取崩額および繰上償還額を以下のとおり加減して求めた実質単年度収支は 7 億 1,523 万 6 千円の黒字となった。

また、歳入歳出決算額の対前年度伸び率は、歳入総額で 10.4%、歳出総額で 10.1%の減となっている。

(単位：千円、%)

区分		28 年度	27 年度	増減額	増減率
歳入総額	A	19,514,329	21,770,658	△2,256,329	△10.4
歳出総額	B	19,062,393	21,196,211	△2,133,818	△10.1
形式収支	C(A-B)	451,936	574,447	△122,511	△21.3
繰り越すべき財源	D	143,903	81,471	62,432	76.6
実質収支	E(C-D)	⑦308,033	④492,976	△184,943	△37.5
単年度収支	F(⑦-④)	△184,943	△699,780	514,837	73.6
財政調整基金積立	G	253,173	1,397,999	△1,144,826	△81.9
財政調整基金取崩	H	0	0	0	0.0
繰上償還金	I	647,006	537,350	109,656	20.4
実質単年度収支(F+G-H+I)		715,236	1,235,569	△520,333	△42.1

2 決算収支の状況

【歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 地 方 税	3,154,761	16.2	3,091,797	14.2	62,964	2.0
2 地 方 譲 与 税	112,877	0.6	112,858	0.5	19	0.0
3 利 子 割 交 付 金	9,884	0.1	12,056	0.1	▲ 2,172	▲ 18.0
4 配 当 割 交 付 金	10,065	0.1	17,383	0.1	▲ 7,318	▲ 42.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,931	0.0	14,814	0.1	▲ 8,883	▲ 60.0
6 地方消費税交付金	532,481	2.7	588,184	2.7	▲ 55,703	▲ 9.5
7 ゴルフ場利用税交付金	34,288	0.2	33,381	0.1	907	2.7
9 自動車取得税交付金	15,468	0.1	14,779	0.1	689	4.7
11 地方特例交付金	18,125	0.1	17,099	0.1	1,026	6.0
12 地方交付税	7,858,511	40.3	8,156,502	37.5	▲ 297,991	▲ 3.7
うち普通交付税	6,880,234	35.3	7,153,322	32.9	▲ 273,088	▲ 3.8
13 交通安全対策特別交付金	3,005	0.0	3,724	0.0	▲ 719	▲ 19.3
14 分担金及び負担金	35,784	0.2	48,245	0.2	▲ 12,461	▲ 25.8
15 使 用 料	391,262	2.0	392,107	1.8	▲ 845	▲ 0.2
16 手 数 料	91,357	0.4	93,888	0.4	▲ 2,531	▲ 2.7
17 国 庫 支 出 金	2,272,776	11.6	2,742,240	12.6	▲ 469,464	▲ 17.1
18 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	18,311	0.1	17,357	0.1	954	5.5
19 県 支 出 金	1,433,139	7.3	1,391,950	6.4	41,189	3.0
20 財 産 収 入	57,333	0.3	93,878	0.4	▲ 36,545	▲ 38.9
21 寄 附 金	55,344	0.2	38,987	0.2	16,357	42.0
22 繰 入 金	619,366	3.2	986,683	4.5	▲ 367,317	▲ 37.2
23 繰 越 金	574,447	2.9	1,463,776	6.7	▲ 889,329	▲ 60.8
24 諸 収 入	381,114	2.0	406,370	1.9	▲ 25,256	▲ 6.2
25 地 方 債	1,828,700	9.4	2,032,600	9.3	▲ 203,900	▲ 10.0
合 計	19,514,329	100.0	21,770,658	100.0	▲ 2,256,329	▲ 10.4

【歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
1 人 件 費	3,267,957	17.1	3,350,844	15.8	▲ 82,887	▲ 2.5
うち 職 員 給	2,090,083	11.0	2,114,653	10.0	▲ 24,570	▲ 1.2
2 物 件 費	2,266,720	11.9	2,282,080	10.8	▲ 15,360	▲ 0.7
3 維 持 補 修 費	101,462	0.5	91,876	0.4	9,586	10.4
4 扶 助 費	3,170,687	16.6	3,040,536	14.4	130,151	4.3
5 補 助 費 等	1,116,882	5.9	1,118,623	5.3	▲ 1,741	▲ 0.2
6 普 通 建 設 事 業 費	2,587,649	13.6	2,973,751	14.0	▲ 386,102	▲ 13.0
補 助 事 業 費	1,137,207	6.0	1,901,622	9.0	▲ 764,415	▲ 40.2
単 独 事 業 費	1,427,112	7.5	1,037,706	4.9	389,406	37.5
県 営 事 業 負 担 金	23,330	0.1	34,423	0.1	▲ 11,093	▲ 32.2
7 災 害 復 旧 事 業 費	28,999	0.2	410,571	1.9	▲ 381,572	▲ 92.9
補 助 事 業 費	3,293	0.0	341,295	1.6	▲ 338,002	▲ 99.0
単 独 事 業 費	25,706	0.2	69,276	0.3	▲ 43,570	▲ 62.9
8 公 債 費	3,154,548	16.5	3,186,120	15.0	▲ 31,572	▲ 1.0
元 金	3,005,941	15.8	3,002,900	14.2	3,041	0.1
利 子	148,607	0.7	183,220	0.8	▲ 34,613	▲ 18.9
9 積 立 金	955,114	5.0	2,244,618	10.6	▲ 1,289,504	▲ 57.4
10 投 資 及 び 出 資 金	740	0.0	710	0.0	30	4.2
11 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 繰 出 金	2,411,635	12.7	2,496,482	11.8	▲ 84,847	▲ 3.4
13 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	19,062,393	100.0	21,196,211	100.0	▲ 2,133,818	▲ 10.1

◎ 義 務 的 経 費	9,593,192	50.3	9,577,500	45.2	15,692	0.2
◎ 投 資 的 経 費	2,616,648	13.7	3,384,322	15.9	▲ 767,674	▲ 22.7
◎ そ の 他 の 経 費	6,852,553	36.0	8,234,389	38.9	▲ 1,381,836	▲ 16.8

※ 義務的経費＝人件費+扶助費+公債費

投資的経費＝普通建設事業費+災害復旧事業費

その他の経費＝上記以外の経費

3 歳出

歳出合計は、対前年度比 10.1%減の 190 億 6,239 万 3 千円となった。
区分別の主なものは、次のとおりである。

(1) 人件費

人件費は、前年度比 8,288 万 7 千円 (2.5%) 減の 32 億 6,795 万 7 千円となった。

(2) 物件費

物件費は、前年度比 1,536 万円 (0.7%) 減の 22 億 6,672 万円となった。

内訳は、委託料 10 億 814 万 4 千円、需用費 5 億 4,333 万円、賃金 2 億 2,788 万 8 千円などである。

(3) 維持補修費

維持補修費は、前年度比 958 万 6 千円 (10.4%) 増の 1 億 146 万 2 千円となった。

(4) 扶助費

扶助費は、前年度比 1 億 3,015 万 1 千円 (4.3%) 増の 31 億 7,068 万 7 千円となった。

主なものは次のとおりである。

障害介護給付費	5 億 3,525 万 3 千円
児童手当	5 億 152 万円
医療扶助費	4 億 4,651 万 5 千円
生活扶助費	1 億 8,709 万 7 千円

(5) 補助費等

補助費等は、前年度比 174 万 1 千円 (0.2%) 減の 11 億 1,688 万 2 千円となった。

内訳は、一部事務組合に対するもの 3 億 8,343 万 2 千円、国・県に対するもの 6,016 万 9 千円、その他に対するもの 6 億 7,328 万 1 千円となっている。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比 3 億 8,610 万 2 千円 (13.0%) 減の 25 億 8,764

万9千円となった。

内訳は、補助事業費が前年度比7億6,441万5千円(40.2%)減の11億3,720万7千円、単独事業費が前年度比3億8,940万6千円(37.5%)増の14億2,711万2千円、県営事業負担金が前年度比1,109万3千円(32.2%)減の2,333万円となっている。

(7) 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度比3億8,157万2千円(92.9%)減の2,899万9千円となった。

主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧事業	1,754万2千円
農業用施設災害復旧事業	579万1千円

(8) 公債費

公債費は、前年度比3,157万2千円(1.0%)減の31億5,454万8千円となった。

主なものは、次のとおりである。

起債元金(経常)	23億5,893万5千円
起債元金(臨時)	6億4,700万6千円
起債利子(経常)	1億4,854万7千円

(9) 積立金

積立金は、前年度比12億8,950万4千円(57.4%)減の9億5,511万4千円となった。

主なものは、次のとおりである。

減債基金	4億5,310万1千円
財政調整基金	2億5,317万3千円
防災対策基金	1億6,196万1千円
ふるさと応援基金	4,170万8千円
過疎地域自立促進特別事業基金	1,822万4千円

(10) 投資及び出資金

投資及び出資金は、前年度比3万円(4.2%)増の74万円となった。

(12) 繰出金

繰出金は、前年度比 8,484 万 7 千円 (3.4%) 減の 24 億 1,163 万 5 千円となった。

主なものは、次のとおりである。

介護保険特別会計繰出金	4 億 7,617 万 2 千円
下水道事業特別会計繰出金	4 億 3,829 万円
国民健康保険特別会計繰出金	3 億 7,185 万 1 千円
農業集落排水事業特別会計繰出金	2 億 8,560 万 3 千円
簡易水道事業特別会計繰出金	1 億 5,748 万 8 千円
後期高齢者医療保険特別会計繰出金	1 億 4,090 万 6 千円

4 普通建設事業一覧

① 補助事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
2	1	8	電算情報処理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	15,400
2	1	12	防災対策費	災害時避難路・救護物資輸送路整備事業	26,131
2	1	12	防災対策費	津波避難タワー整備事業	312,539
2	1	12	防災対策費	津波避難道整備事業	2,980
2	1	12	防災対策費	耐震性防火水槽整備事業	6,688
2	1	12	防災対策費	備蓄倉庫整備事業	4,511
2	1	12	防災対策費	住宅耐震化促進事業	84,729
2	1	12	防災対策費	沿道ブロック塀等耐震対策事業	2,153
3	1	12	防災対策費	地域集会所耐震化促進事業費補助金	7,750
3	1	12	防災対策費	吉川防災コミュニティセンター整備事業	7,670
3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	96,406
4	1	6	母子衛生費	赤岡保健センター多目的トイレベビーキープ設置事業	85
4	2	3	汚水処理費	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	22,948
6	1	3	農業振興費	産地パワーアップ事業費補助金	92,795
6	1	6	土地改良費	農業体質強化基盤整備促進事業	11,400
6	3	4	漁港建設費	水産基盤ストックマネジメント事業	10,672
8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁長寿命化事業）	15,676
8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁耐震化事業）	22,250
8	7	2	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業	35,983
8	7	2	住宅建設費	赤岡町曙団地屋根外壁改修事業	6,772
10	1	2	事務局費	森田村塾改築事業	140,362
10	2	1	学校管理費	香我美小学校非構造部材耐震化事業	17,812
10	5	2	公民館費	山南防災コミュニティセンター整備事業	187,671
合 計					1,131,383

※ 決算額に事務費等は含まない。

② 単独事業

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
2	1	4	財産管理費	公用車購入事業	3,070
2	1	4	財産管理費	山北診療所改修事業 他	576
2	1	4	財産管理費	山地遠山公民館移転事業	654
2	1	4	財産管理費	夜須町市有地法面改修事業 他	5,143
2	1	4	財産管理費	新庁舎建設事業	141,831
2	1	5	企画費	防犯灯LED化事業	8,666
2	1	5	企画費	のいち駅防水修繕事業 他	1,843
2	1	7	交通安全対策費	交通安全施設整備事業	1,499
2	1	8	電算情報処理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業 他	16,303
2	1	9	まちづくり推進事業費	集落公民館建築費補助金	4,924
2	1	9	まちづくり推進事業費	あじさい街道管理道補修事業	975
2	1	9	まちづくり推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,740
2	1	10	市営バス運行費	市営バス購入事業	6,181
2	1	12	防災対策費	津波避難道整備事業	8,784
2	1	12	防災対策費	津波浸水解析更新事業	7,052
2	1	12	防災対策費	備蓄倉庫整備事業	16,903
2	1	12	防災対策費	岸本防災コミュニティセンター屋上手摺設置事業	97
2	1	12	防災対策費	松ヶ瀬コミュニティ広場東屋復旧事業	5,459
2	1	12	防災対策費	夜須町防災空地整備事業	1,402
2	1	12	防災対策費	ヘリサイン整備事業 他	4,728
2	1	12	防災対策費	避難タワー整備事業	5,063
2	1	12	防災対策費	吉川防災コミュニティセンター整備事業	4,189
2	2	1	税務総務費	スキャナー購入事業	1,951
3	1	4	老人福祉費	香我美高齢者生活福祉センター居住浴室給湯器設置事業 他	1,648
3	1	6	人権啓発費	赤岡市民館改修事業 他	1,712
3	1	6	人権啓発費	吉川隣保館除却事業	1,156
3	2	1	児童福祉総務費	放課後児童クラブ施設整備事業	10,819
3	2	1	児童福祉総務費	子育て支援センター整備事業	2,851
3	2	3	保育所費	香我美おれんじ保育所屋根修繕事業	10,454
3	2	3	保育所費	野市保育所中庭遮光ネット取付事業 他	903

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
3	2	3	保育所費	野市東保育所プール改修事業	918
3	2	3	保育所費	香我美おれんじ保育所フェンス及び門扉設置事業	400
3	2	3	保育所費	赤岡保育所2階ベランダ水路蓋修繕事業	196
3	2	3	保育所費	野市東保育所合併浄化槽内放流ポンプ修繕事業 他	1,528
4	2	2	塵芥処理費	旧吉川共同集出荷貯蔵施設解体事業	1,685
4	2	3	汚水処理費	市単合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	876
6	1	3	農業振興費	農業公社管理運営事業費補助金	4,880
6	1	3	農業振興費	園芸用ハウス整備事業費補助金	57,767
6	1	3	農業振興費	香南市砂糖製造施設防油堤新設等事業	1,069
6	1	3	農業振興費	こうち農業支援事業費補助金	5,135
6	1	3	農業振興費	香我美共同利用倉庫改修事業	27,396
6	1	3	農業振興費	土居排水機場ポンプ自動起動改造事業 他	782
6	1	3	農業振興費	農業構造改善センター空調機改修事業	1,622
6	1	5	農地費	香我美町西山農村公園遊具撤去・新設事業 他	7,711
6	1	6	土地改良費	上岡地区農業集落排水事業	8,420
6	1	6	土地改良費	市単土地改良事業費補助金	10,672
6	1	6	土地改良費	古川排水路改修事業	5,041
6	1	6	土地改良費	三宝山トンネル照明設備改修事業	3,345
6	1	6	土地改良費	夜須地区月林寺堰取水ゲート改修事業	9,549
6	1	6	土地改良費	吉川地区簡易スライドゲート設置事業 他	6,323
6	1	6	土地改良費	県営土地改良事業負担金（農村災害対策整備事業）	1,257
6	1	6	土地改良費	農業体質強化基盤整備促進事業	77
6	2	3	林業構造改善費	林道畑山奥西川線擁壁復旧事業 他	19,660
6	3	2	水産業振興費	漁業生産基盤維持向上事業費補助金	2,385
6	3	2	水産業振興費	水産機能施設改修事業補助金	390
6	3	2	水産業振興費	香南市水産振興施設プレハブ冷凍庫購入事業	1,312
6	3	2	水産業振興費	赤岡水産機能施設ホイストクレーン取替事業 他	4,461
6	3	3	漁港管理費	香南市ポートマリーナ揚降施設補修事業 他	1,264
6	3	3	漁港管理費	吉川漁港改修事業	3,193
6	3	4	漁港建設費	住吉漁港水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	1,609

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
6	3	4	漁港建設費	吉川漁港水産物供給基盤機能保全事業（ストックマネジメント事業）	444
7	1	3	企業立地推進費	（工業用水）東中筋6水路改修事業 他	21,161
7	1	3	企業立地推進費	川谷刈谷第2工業団地関連県営事業負担金	1,187
7	1	3	企業立地推進費	久喜谷工業団地水路補修事業 他	3,491
7	1	4	観光費	住吉公衆トイレ扉取替事業 他	3,872
7	1	5	観光施設費	絵金蔵外部土間平板滑止加工及び休憩所周辺平板修繕事業 他	3,584
7	1	5	観光施設費	香南市地場産業活性化交流プラザF棟照明器具取替事業 他	4,348
7	1	5	観光施設費	大釜荘地盤沈下改善対策事業	2,627
7	1	5	観光施設費	弁天座館内誘導サイン及び案内看板設置事業 他	1,805
8	2	1	道路橋梁総務費	赤岡市民館北側切株撤去事業 他	1,157
8	2	2	道路維持費	市道馬袋線側溝修繕事業 他	11,156
8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業	41,120
8	2	3	道路新設改良費	市単道路新設改良事業（香南工業用水道取水井周辺環境整備事業）	21,704
8	2	3	道路新設改良費	県単道路新設改良事業	8,976
8	2	3	道路新設改良費	のいち駅周辺整備事業	48,822
8	2	4	橋梁維持費	市単橋梁維持補修事業	2,668
8	2	4	橋梁維持費	補助橋梁維持補修事業（橋梁耐震化事業）	6,237
8	3	2	河川改良費	河川改修事業	11,523
8	3	4	砂防費	がけくずれ住家防災対策事業	4,611
8	3	6	海岸改良費	海岸改良事業県営工事負担金	9,222
8	5	2	港湾改良費	港湾改良事業県営工事負担金	2,688
8	6	1	都市計画総務費	住宅リフォーム助成事業	9,789
8	6	2	高規格道路関連公共施設整備促進事業費	上岡吉原地区4号農道水路改良事業 他	157,855
8	6	3	公園費	南町児童公園遊具設置事業 他	1,921
8	7	1	住宅管理費	吉川町住吉島団地跡地駐車場整備事業 他	20,008
8	7	2	住宅建設費	吉川町改良住宅浄化槽等設置事業 他	2,652
9	1	2	消防施設費	赤岡町本町神社内防火水槽水漏改修事業	749
9	1	4	非常備消防施設費	野市消防団佐古分団ポンプ自動車購入事業	29,916
9	1	4	非常備消防施設費	吉川消防団屯所整備事業	19,874
9	1	4	非常備消防施設費	赤岡消防屯所整備事業	67,405

(単位：千円)

款	項	目	目名称	事業名	決算額
9	1	4	非常備消防施設費	香我美消防団第2分団屯所整備事業	52,972
10	1	2	事務局費	森田村塾改築事業	11,778
10	2	1	学校管理費	野市小学校体育館ミニバスケットボールコートライン塗装事業	378
10	2	1	学校管理費	夜須小学校倉庫照明及びセンサー増設事業	46
10	2	1	学校管理費	吉川小学校普通教室等壁面改修事業 他	2,278
10	2	1	学校管理費	赤岡小学校トイレ洋便器化整備事業	7,646
10	2	1	学校管理費	野市小学校特別支援教室増設事業	8,295
10	2	1	学校管理費	野市東・佐古小学校非構造部材耐震化事業	64,844
10	2	1	学校管理費	赤岡小学校フェンス整備事業	1,777
10	2	1	学校管理費	学校ICT環境整備事業（小学校）	2,017
10	2	1	学校管理費	吉川・岸本小学校校防犯監視システム設置事業	6,681
10	2	1	学校管理費	赤岡・野市・野市東小学校エアコン設置事業	2,833
10	2	1	学校管理費	野市小学校給食受込口整備事業	69,947
10	2	1	学校管理費	吉川小学校玄関下駄箱廻り改修事業	756
10	2	1	学校管理費	野市小学校プール付属棟外壁改修事業	4,412
10	2	1	学校管理費	野市小学校第1音楽室床改修事業	918
10	2	1	学校管理費	野市東小学校周辺道路改修事業	4,159
10	2	1	学校管理費	香我美小学校非構造部材耐震化事業	16,359
10	2	1	学校管理費	香我美小学校校舎大規模改造事業	16,460
10	3	1	学校管理費	野市中学校プール鉄導管シャワー塗装事業	86
10	3	1	学校管理費	香我美中学校第一体育館バスケットボールコートライン改修事業 他	1,118
10	3	1	学校管理費	夜須中学校外灯増設事業	43
10	3	1	学校管理費	赤岡中学校教育相談室エアコン設置事業 他	552
10	3	1	学校管理費	野市中学校非構造部材耐震化事業	30,712
10	3	1	学校管理費	学校ICT環境整備事業（中学校）	1,536
10	3	1	学校管理費	香我美中学校屋上防水他改修事業 他	600
10	3	1	学校管理費	夜須中学校補助グラウンド支柱建替修繕事業 他	1,917
10	3	1	学校管理費	野市中学校体育館3階体育室床等改修事業	3,974
10	4	1	幼稚園費	香我美幼稚園3歳児保育室ガス給湯器取替事業	151
10	4	1	幼稚園費	香我美・野市東幼稚園空調機整備事業	10,468

(単位：千円)

款	項	目	目名称	主な事業内容	決算額
10	4	1	幼稚園費	香我美幼稚園・香我美おれんじ保育所合併浄化槽修繕事業	378
10	4	1	幼稚園費	野市東幼稚園電気コンセント断線復旧その他修繕事業	237
10	4	1	幼稚園費	野市幼稚園避難路整備事業	734
10	5	1	社会教育総務費	清水八反集会所・香南市錦集会所洋便化事業 他	817
10	5	1	社会教育総務費	別所山集会所耐震補強事業 他	9,870
10	5	2	公民館費	山南防災コミュニティセンター整備事業	14,459
10	5	2	公民館費	サンホール吊物制御盤・操作盤取替事業	14,256
10	5	2	公民館費	サンホール空調設備冷却水コイル薬品洗浄事業 他	1,248
10	5	3	図書館費	香我美図書館空調設備更新事業	421
10	5	4	文化財保護費	重要文化財安岡家住宅主屋ほか5棟保存修理・防災施設整備事業	7,445
10	6	2	体育施設費	夜須運動広場改修事業	62,937
10	6	2	体育施設費	香我美運動広場グラウンド夜間照明修繕事業	680
10	6	2	体育施設費	野市グリーンテニスコート補修事業	918
10	6	2	体育施設費	香南市マリンスポーツ施設艇庫外壁補修事業 他	3,904
10	6	3	学校給食費	給食センター周辺整備事業	3,108
合 計					1,439,196

※ 決算額に事務費等は含まない。

5 財政指標等

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、主に普通交付税の減少による歳入経常一般財源の減少などにより、前年度を0.8ポイント上回る85.9%となった。

(経常収支比率の推移)

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	84.3	87.8	87.2	88.1	85.1	85.9

(2) 財政力指数

財政力指数（平成26～28年度の3か年平均）は、0.35となり前年度と同じとなっている。

(財政力指数の推移)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35

(3) 実質公債費比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、継続的な繰上償還の影響などにより、28年度の比率（単年度）が、25年度の比率（単年度）に比べて3.2ポイント改善したことから、前年度比1.1ポイント改善し、10.0%となった。

(実質公債費比率の推移)

(単位：%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質公債費比率	15.4	13.4	12.6	12.0	11.1	10.0

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）により、実質的な赤字や将来負担等に係る指標などを公表することになっており、28年度の健全化判断比率は以下のとおりである。

(単位：%)

項目	H27	H28	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.15	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.15	30.00
実質公債費比率	11.1	10.0	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字比率

一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率

実質公債費比率

借金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率

将来負担比率

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

(5) 地方債の状況

平成27年度末地方債残高170億2,112万5千円から28年度に30億594万1千円（繰上償還金6億4,700万6千円を含む）の元金償還を行い、18億2,870万円を新たに借り入れた結果、28年度末残高は、前年度比11億7,724万1千円(6.9%)減の158億4,388万4千円となった。

(地方債残高の推移)

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債残高	19,348,632	18,451,820	17,482,330	17,991,425	17,021,125	15,843,884

(6) 基金の状況

平成 27 年度末基金現在高 133 億 100 万 4 千円から 28 年度に 5 億 6,711 万円を取り崩し、9 億 5,511 万 4 千円（利子分 2,164 万 5 千円含む）を新たに積み立てた結果、28 年度末現在高は、前年度比 3 億 8,800 万 4 千円（2.9%）増の 136 億 8,900 万 8 千円となった。

28 年度に積み立てた基金の主なものは、次のとおりである。

減債基金	4 億 5,310 万 1 千円
財政調整基金	2 億 5,317 万 3 千円
防災対策基金	1 億 6,196 万 1 千円
ふるさと応援基金	4,170 万 8 千円

(基金現在高の推移)

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
基金現在高	8,727,433	10,352,937	12,116,823	11,933,746	13,301,004	13,689,008